

【業種別の概況】

ソフトウェア業

- 年間売上高13兆4097億円、前年比 2.5%の減少
ソフトウェア業務の年間売上高は10兆2975億円 -

事業所数	9 8 8 5 事業所	(前年比	8.4%減)
従業者数	5 4 万 8 2 3 6 人	(前年比	3.4%減)
年間売上高	1 3 兆 4 0 9 7 億円	(前年比	2.5%減)
ソフトウェア業務の従事者数	5 0 万 1 8 0 7 人	(前年比	3.7%減)
1事業所当たり	5 1 人	(前年比	6.3%増)
ソフトウェア業務の年間売上高	1 0 兆 2 9 7 5 億円	(前年比	1.7%減)
1事業所当たり	1 0 億 4 1 7 3 万円	(前年比	7.3%増)
従事者1人当たり	2 0 5 2 万円	(前年比	2.0%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年のソフトウェア業の事業所数は、9885 事業所、前年比 8.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 5375 事業所(構成比 54.4%)、「支社」が 2592 事業所(同 26.2%)、本社が 1918 事業所(同 19.4%)であった。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比 10.4%減)、支社(同 8.6%減)、本社(同 2.0%減)といずれも減少し、特に単独事業所の減少が大きくなっている。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,789	9,885	100.0	8.4
単 独 事 業 所	5,996	5,375	54.4	10.4
本 社	1,958	1,918	19.4	2.0
支 社	2,835	2,592	26.2	8.6

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 9738 事業所(構成比 98.5%)とほとんどを占めており、「個人経営」が 127 事業所(同 1.3%)、「会社以外の法人・団体」が 20 事業所(同 0.2%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比 8.2%減)、「個人経営」(同 20.6%減)、「会社以外の法人・団体」(同 23.1%減)と、すべてで減少となった。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	10,789	9,885	100.0	8.4
会社	10,603	9,738	98.5	8.2
会社以外の法人・団体	26	20	0.2	23.1
個人経営	160	127	1.3	20.6

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が3159事業所(構成比32.0%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が1779事業所(同18.0%)、「5人～9人」規模が1682事業所(同17.0%)となっており、従業者29人以下の事業所で7割弱を占めている。

前年比をみると、「300人～499人」規模以外のすべての規模で減少となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	10,789	9,885	100.0	8.4
4人以下	2,051	1,779	18.0	13.3
5人～9人	1,878	1,682	17.0	10.4
10人～29人	3,416	3,159	32.0	7.5
30人～49人	1,293	1,188	12.0	8.1
50人～99人	1,077	1,073	10.9	0.4
100人～299人	805	726	7.3	9.8
300人～499人	118	133	1.3	12.7
500人以上	151	145	1.5	4.0

(2) 従業者数

従業者数は54万8236人、前年比 3.4%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が45万1968人(構成比82.4%)と8割強を占め、「女」が9万6268人(同17.6%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比 3.3%減)、「女」(同 3.7%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が50万2332人(構成比91.6%)と9割を占め、「有給役員」が2万660人(同3.8%)、「パート・アルバイトなど」が1万9540人(同3.6%)、「臨時雇用者」が5554人(同1.0%)となった。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は2万9615人(同5.4%)となった。

なお、事業所全体の従業者数は56万1110人、「別経営の事業所から派遣されている人」は4万2489人、対従業者比率は7.6%となった。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比 2.9%減)、「有給役員」(同 12.4%減)、「臨時雇用者」(同 8.9%減)など、すべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	567,498	548,236	100.0	3.4
	男	467,541	451,968	82.4	3.3
	女	99,957	96,268	17.6	3.7
雇用形態別	従業者数計	567,498	548,236	100.0	3.4
	個人業主及び無給の家族従業者	194	150	0.0	22.7
	有給役員	23,584	20,660	3.8	12.4
	常用雇用者	537,626	521,872	95.2	2.9
	正社員・正職員	517,579	502,332	91.6	2.9
	パート・アルバイトなど	20,047	19,540	3.6	2.5
	臨時雇用者	6,094	5,554	1.0	8.9
別経営の事業所に派遣している人		32,732	29,615	5.4	9.5

従事者数	19年
従事者数(人)	561,110
別経営の事業所から派遣されている人(人)	42,489
対従事者比率(%)	7.6

(3) 年間売上高

年間売上高は、13兆4097億円、前年比 2.5%の減少であった。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は、10兆2975億円で、ソフトウェア業の年間売上高に占める割合は76.8%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、3兆1122億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」(構成比15.1%)が最も高く、次いで、「サービス業務」(同3.0%)、「卸売・小売業務」(同2.9%)、「その他の業務」(同1.5%)、「製造業務」(同0.7%)となっている。「情報通信業務」のうち「情報処理・提供サービス業務」は1兆5237億円(同11.4%)、インターネット附随サービス業務は239億円(同0.2%)となった。

前年比をみると、主業であるソフトウェア業務は、前年比 1.7%の減少、その他業務(従業)は同5.0%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」(前年比 4.4%減)、「卸売・小売業務」(同 16.2%減)、「その他の業務」(同 22.1%減)などとなった。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	13,751,730	13,409,670	100.0	2.5
ソフトウェア業務(主業)	10,476,004	10,297,504	76.8	1.7
その他業務(従業)	3,275,726	3,112,167	23.2	5.0
製造業務	35,831	91,603	0.7	155.7
情報通信業務	2,124,116	2,030,779	15.1	4.4
うち情報処理・提供サービス業務	1,510,904	1,523,691	11.4	0.8
うちインターネット附随サービス業務	34,876	23,914	0.2	31.4
卸売・小売業務	460,180	385,413	2.9	16.2
サービス業務	396,168	402,243	3.0	1.5
その他の業務	259,431	202,129	1.5	22.1

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、10兆9943億円、前年比 3.6%の減少で、年間売上高に占める割合は82.0%であった。

これを費用区分別にみると、「外注費」が4兆4467億円(構成比40.4%)で4割を占め、次いで「給与支給総額」が3兆2341億円(同29.4%)、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆6489億円(同24.1%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、1607億円で、このうち「機械・設備・装置」が857億円(構成比53.4%)で半数以上を占め、「建物・その他の有形固定資産」が643億円(同40.0%)、「土地」が107億円(同6.6%)となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比 3.6%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は同31.3%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「その他の営業費用」(前年比 9.0%減)、「給与支給総額」(同 2.7%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 43.8%減)、「建物・その他の有形固定資産」(同 7.1%減)、「土地」(同 10.4%減)とすべての区分で減少となった。

第1 - 6表 年間営業費用

費用区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	11,399,802	10,994,253	100.0	3.6
給与支給総額	3,323,094	3,234,148	29.4	2.7
外注費	4,431,200	4,446,669	40.4	0.3
減価償却費	304,503	309,228	2.8	1.6
賃借料	369,441	355,262	3.2	3.8
土地	265,368	258,529	2.4	2.6
機械・装置	104,073	96,733	0.9	7.1
その他の営業費用	2,911,564	2,648,946	24.1	9.0

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	233,799	160,699	100.0	31.3
機械・設備・装置	152,659	85,741	53.4	43.8
土地	11,896	10,658	6.6	10.4
建物・その他の有形固定資産	69,244	64,300	40.0	7.1

2. ソフトウェア業務(主業)の動向

(1) 従事者数

ソフトウェア業務の従事者数は、50万1807人、前年比 3.7%の減少であった。

業務部門別にみると、「システムエンジニア」が25万8577人(構成比51.5%)となり、半数以上を占めている。次いで、「プログラマ」が12万910人(同24.1%)、「管理・営業部門」が8万3561人(同16.7%)となった。

前年比をみると、「プログラマ」(前年比 8.1%減)、「管理・営業部門」(同 6.3%減)、「システムエンジニア」(同 1.3%減)などが減少となった。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	521,063	501,807	100.0	3.7
管理・営業部門	89,173	83,561	16.7	6.3
システムエンジニア	262,067	258,577	51.5	1.3
プログラマ	131,608	120,910	24.1	8.1
研究員	2,433	2,221	0.4	8.7
その他	35,782	36,538	7.3	2.1

(2) 主業の年間売上高

業務種別売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、10兆2975億円、前年比 1.7%の減少であった。

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が8兆9439億円(構成比86.9%)、「ソフトウェアプロダクツ」が1兆3536億円(同13.1%)となった。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳をみると、「業務用パッケージ」が8479億(同8.2%)、「コンピュータ等基本ソフト」が2666億円(同2.6%)、「ゲームソフト」が2391億円(同2.3%)となった。

前年比をみると、「受注ソフトウェア開発」(前年比 1.1%減)、「ソフトウェアプロダクツ」(同 5.3%減)とも減少した。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳をみると、「業務用パッケージ」(同 10.1%減)、「ゲームソフト」(同 1.1%減)が減少、「コンピュータ等基本ソフト」(同 9.0%増)が増加している。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
ソフトウェア業務	10,476,004	10,297,504	100.0	1.7
受注ソフトウェア開発	9,046,907	8,943,936	86.9	1.1
ソフトウェアプロダクツ	1,429,097	1,353,568	13.1	5.3
業務用パッケージ	942,686	847,878	8.2	10.1
ゲームソフト	241,821	239,055	2.3	1.1
コンピュータ等基本ソフト	244,589	266,635	2.6	9.0

契約先産業別年間売上高

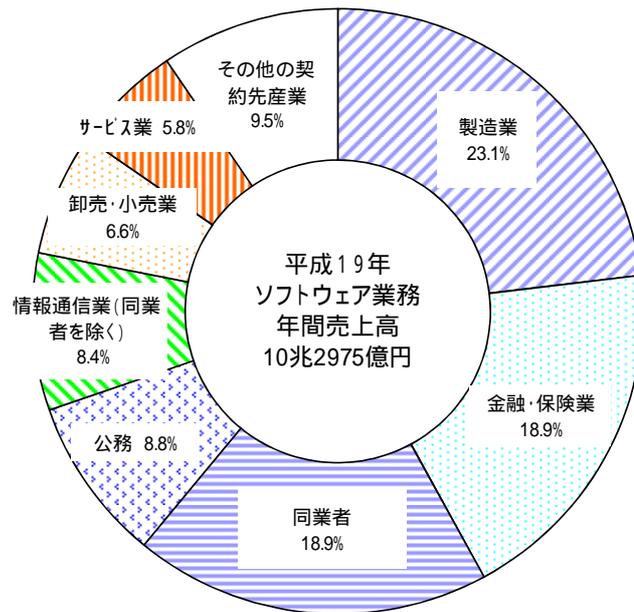
契約先産業別にみると、「製造業」が2兆3789億円(構成比23.1%)と最も多く、次いで「金融・保険業」が1兆9504億円(同18.9%)、「同業者」が1兆9479億円(同18.9%)、「公務」が9016億円(同8.8%)、「情報通信業(同業者を除く)」が8637億円(同8.4%)、「卸売・小売業」が6777億円(同6.6%)、「サービス業」が6022億円(同5.8%)の順となっている。

前年比をみると、「情報通信業(同業者を除く)」(前年比12.1%増)、「金融・保険業」(同3.1%増)、「同業者」(同2.1%増)、「不動産業」(同17.6%増)となったものの、「製造業」(同4.4%減)、「卸売・小売業」(同13.1%減)、「運輸業」(同26.6%減)等9産業で減少となった。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契約先産業別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	10,476,004	10,297,504	100.0	1.7
建設業	131,901	112,697	1.1	14.6
製造業	2,489,045	2,378,873	23.1	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	165,930	162,757	1.6	1.9
情報通信業(同業者を除く)	770,585	863,652	8.4	12.1
運輸業	144,068	105,693	1.0	26.6
卸売・小売業	779,499	677,728	6.6	13.1
金融・保険業	1,891,274	1,950,414	18.9	3.1
不動産業	16,177	19,025	0.2	17.6
飲食店・宿泊業	15,999	13,652	0.1	14.7
サービス業	636,660	602,162	5.8	5.4
同業者	921,540	901,603	8.8	2.2
その他	1,907,760	1,947,879	18.9	2.1
その他	605,567	561,369	5.5	7.3

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 3350 事業所(構成比 33.9%)と3割強を占め、次いで大阪が 997 事業所(同 10.1%)、神奈川が 636 事業所(同 6.4%)、愛知が 621 事業所(同 6.3%)となり、この4県で半数以上を占めている。

前年比をみると、東京(前年比 8.4%減)、大阪(同 12.0%減)、愛知(同 9.6%減)、神奈川(同 5.4%減)、福岡(同 6.1%減)などが減少、和歌山(同 4.3%増)、愛媛(同 2.5%増)などが増加となっている。

従事者数

ソフトウェア業務の従事者数をみると、東京が24万8189人(構成比49.5%)と半数近くを占め、次いで神奈川5万2873人(同10.5%)、大阪が4万7166人(同9.4%)の順となり、上位3県で約7割を占めている。

前年比をみると、愛知(前年比19.1%減)、神奈川(同5.8%減)、東京(同1.0%減)、宮城(同13.3%減)、千葉(同11.4%減)などが減少、兵庫(同8.5%増)、北海道(同4.2%増)、鹿児島(同25.2%増)などが増加となっている。

年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高をみると、東京が6兆1170億円(構成比59.4%)と6割を占め、次いで神奈川が1兆1388億円(同11.1%)となり、この2県で7割を占めている。

前年比をみると、愛知(前年比22.3%減)、東京(同1.2%減)、宮城(同12.1%減)、岡山(同21.7%減)、神奈川(同1.0%減)などで減少、大阪(同5.0%増)、兵庫(同24.0%増)、茨城(同35.1%増)などで増加となっている。

第2 - 4表 ソフトウェア業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	9,885	100.0	8.4	501,807	100.0	3.7	10,297,504	100.0	1.7
北海道	317	3.2	7.8	11,401	2.3	4.2	167,329	1.6	9.5
青森	31	0.3	13.9	762	0.2	8.3	10,165	0.1	19.4
岩手	62	0.6	7.5	825	0.2	9.3	11,234	0.1	6.6
宮城	163	1.6	7.4	6,882	1.4	13.3	96,467	0.9	12.1
秋田	38	0.4	15.6	834	0.2	7.1	10,987	0.1	1.0
山形	52	0.5	10.3	917	0.2	11.7	8,040	0.1	3.8
福島	59	0.6	7.8	1,555	0.3	15.3	12,859	0.1	26.1
茨城	174	1.8	6.5	6,444	1.3	6.0	100,793	1.0	35.1
栃木	70	0.7	4.1	2,006	0.4	26.5	22,434	0.2	33.0
群馬	98	1.0	9.3	2,652	0.5	5.5	30,714	0.3	22.9
埼玉	181	1.8	8.6	5,007	1.0	7.0	86,957	0.8	7.8
千葉	144	1.5	12.2	7,162	1.4	11.4	181,982	1.8	4.9
東京都	3,350	33.9	8.4	248,189	49.5	1.0	6,117,015	59.4	1.2
神奈川県	636	6.4	5.4	52,873	10.5	5.8	1,138,847	11.1	1.0
新潟	159	1.6	1.9	3,598	0.7	9.2	46,324	0.4	4.0
富山	57	0.6	17.4	2,966	0.6	6.7	35,134	0.3	5.4
石川	125	1.3	0.8	3,961	0.8	8.2	58,914	0.6	6.0
福井	66	0.7	8.3	1,677	0.3	6.3	15,864	0.2	17.9
山梨	34	0.3	2.9	778	0.2	4.3	9,143	0.1	7.5
長野	148	1.5	12.4	4,291	0.9	15.7	51,089	0.5	10.4
岐阜	98	1.0	16.9	1,172	0.2	21.6	13,633	0.1	11.3
静岡県	238	2.4	3.3	6,484	1.3	1.8	84,628	0.8	1.4
愛知県	621	6.3	9.6	20,953	4.2	19.1	347,219	3.4	22.3
三重	37	0.4	11.9	647	0.1	9.9	6,323	0.1	15.5
滋賀	38	0.4	22.4	641	0.1	13.3	8,923	0.1	21.8
京都府	128	1.3	9.2	4,151	0.8	5.3	84,097	0.8	6.7
大阪府	997	10.1	12.0	47,166	9.4	0.1	769,136	7.5	5.0
兵庫県	257	2.6	1.5	8,490	1.7	8.5	140,731	1.4	24.0
奈良	8	0.1	20.0	150	0.0	49.2	5,406	0.1	13.6
和歌山	24	0.2	4.3	600	0.1	32.7	4,777	0.0	58.3
鳥取	18	0.2	28.0	359	0.1	10.5	5,890	0.1	15.2
島根	26	0.3	10.3	364	0.1	32.1	2,610	0.0	58.8
岡山	103	1.0	6.4	3,817	0.8	4.8	42,295	0.4	21.7
広島	197	2.0	6.2	6,646	1.3	6.2	103,215	1.0	4.3
山口	58	0.6	7.9	1,055	0.2	6.4	11,147	0.1	6.4
徳島	26	0.3	21.2	886	0.2	45.6	11,790	0.1	15.1
香川	56	0.6	8.2	1,020	0.2	7.3	12,944	0.1	11.4
愛媛	83	0.8	2.5	2,076	0.4	2.6	30,425	0.3	8.2
高知	31	0.3	0.0	707	0.1	14.8	7,486	0.1	11.0
福岡	527	5.3	6.1	18,681	3.7	1.3	269,422	2.6	2.5
佐賀	18	0.2	10.0	421	0.1	1.0	5,709	0.1	32.6
長崎	46	0.5	9.8	940	0.2	8.0	12,758	0.1	11.2
熊本	65	0.7	19.8	2,855	0.6	8.5	30,955	0.3	19.7
大分	57	0.6	14.9	2,400	0.5	5.0	24,517	0.2	5.0
宮崎	41	0.4	8.9	833	0.2	34.3	7,811	0.1	42.5
鹿児島	66	0.7	1.5	1,662	0.3	25.2	20,966	0.2	29.7
沖縄	57	0.6	6.6	1,851	0.4	5.5	20,397	0.2	6.2

情報処理・提供サービス業

- 年間売上高は5兆4164億円、前年比5.3%の増加、
情報処理・提供サービス業務の年間売上高は4兆2000億円 -

事業所数	4746事業所	(前年比 13.3%減)
従業者数	23万8441人	(前年比 5.8%減)
年間売上高	5兆4164億円	(前年比 5.3%増)
情報処理・提供サービス業務の従事者数	20万1407人	(前年比 7.4%減)
1事業所当たり	42人	(前年比 5.0%増)
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	4兆2000億円	(前年比 3.5%増)
1事業所当たり	8億8496万円	(前年比 19.3%増)
従事者1人当たり	2085万円	(前年比 11.7%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の情報処理・提供サービス業の事業所数は、4746事業所、前年比13.3%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が2686事業所(構成比56.6%)、「支社」が1324事業所(同27.9%)、「本社」が736事業所(同15.5%)であった。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比14.8%減)、「支社」(同11.4%減)、「本社」(同11.0%減)と、すべてで減少となった。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,473	4,746	100.0	13.3
単独事業所	3,151	2,686	56.6	14.8
本社	827	736	15.5	11.0
支社	1,495	1,324	27.9	11.4

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が4458事業所(構成比93.9%)とほとんどとなり、「会社以外の法人・団体」が193事業所(同4.1%)、「個人経営」が95事業所(同2.0%)となった。

前年比をみると、「会社」(前年比12.6%減)、「会社以外の法人・団体」(同16.1%減)、「個人経営」(同33.1%減)と、すべてで減少となった。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,473	4,746	100.0	13.3
会社	5,101	4,458	93.9	12.6
会社以外の法人・団体	230	193	4.1	16.1
個人経営	142	95	2.0	33.1

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が1288事業所(構成比27.1%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が1156事業所(同24.4%)、「5人～9人」規模が969事業所(同20.4%)となり29人以下の規模の事業所が7割を超えている。

前年比をみると、「4人以下」規模(前年比17.5%減)、「5人～9人」規模(同15.1%減)、「10人～29人」規模(同10.6%減)などすべての規模で減少となった。

第1-3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,473	4,746	100.0	13.3
4人以下	1,402	1,156	24.4	17.5
5人～9人	1,142	969	20.4	15.1
10人～29人	1,440	1,288	27.1	10.6
30人～49人	496	442	9.3	10.9
50人～99人	451	387	8.2	14.2
100人～299人	394	377	7.9	4.3
300人～499人	79	62	1.3	21.5
500人以上	69	65	1.4	5.8

(2) 従業者数

従業者数は23万8441人、前年比5.8%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると「男」が15万3319人(構成比64.3%)、「女」が8万5122人(同35.7%)であった。前年比をみると、「男」(前年比4.4%減)、「女」(同8.3%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が17万3389人(構成比72.7%)で7割強を占め、「パート・アルバイトなど」が4万6706人(同19.6%)となり、常用雇用者が従業者数の9割以上を占めている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は1万9779人(同8.3%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は24万2743人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2万4081人、対従事者比率は9.9%となり、従事者の1割が受入派遣従事者となっている。

前年比をみると、「別経営の事業所に派遣している人」(前年比7.8%増)、「臨時雇用者」(同12.0%増)が増加したものの、他は減少となった。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業員計	253,225	238,441	100.0	5.8
	男	160,443	153,319	64.3	4.4
	女	92,782	85,122	35.7	8.3
雇用形態別	従業員数計	253,225	238,441	100.0	5.8
	個人業主及び無給の家族従業員	162	111	0.0	31.5
	有給役員	10,552	8,992	3.8	14.8
	常用雇用者	234,260	220,095	92.3	6.0
	正社員・正職員	182,864	173,389	72.7	5.2
	パート・アルバイトなど	51,396	46,706	19.6	9.1
	臨時雇用者	8,251	9,243	3.9	12.0
別経営の事業所に派遣している人		18,346	19,779	8.3	7.8

従事者数	19年
従事者数(人)	242,743
別経営の事業所から派遣されている人(人)	24,081
対従事者比率(%)	9.9

(3) 年間売上高

年間売上高は5兆4164億円、前年比5.3%の増加であった。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、4兆2000億円で、情報処理・提供サービス業の年間売上高に占める割合は77.5%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は1兆2164億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」の割合が15.3%と最も高く、次いで「卸売・小売業務」(構成比2.6%)、「サービス業務」(同1.3%)となっている。「情報通信業務」では、「ソフトウェア業務」(同14.3%)がほとんどを占めている。

前年比をみると、主業である情報処理・提供サービス業務は、前年比3.5%の増加、その他業務(従業)は、同12.1%の増加となった。その他業務の内訳をみると、製造業務(同11.7%減)以外はすべて増加となっている。

第1 - 5表 業務別売上高

業 務 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,143,461	5,416,430	100.0	5.3
情報処理・提供サービス業務(主業)	4,058,359	4,199,998	77.5	3.5
その他業務(従業)	1,085,102	1,216,432	22.5	12.1
製造業務	18,795	16,588	0.3	11.7
情報通信業務	772,592	829,576	15.3	7.4
うちソフトウェア業務	684,018	774,720	14.3	13.3
うちインターネット付随サービス業務	26,594	36,779	0.7	38.3
卸売・小売業務	131,087	139,615	2.6	6.5
サービス業務	44,817	70,672	1.3	57.7
その他の業務	117,812	159,980	3.0	35.8

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、4兆4466億円、前年比3.0%の増加で、年間売上高に占める割合は82.1%であった。

これを費用区分別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆3896億円(構成比31.3%)、「給与支給総額」が1兆2764億円(同28.7%)、「外注費」が1兆2703億円(同28.6%)となっており、この3区分がそれぞれ3割前後を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、909億円で、このうち「機械・設備・装置」が422億円(構成比46.5%)、「建物・その他の有形固定資産」が383億円(同42.1%)、「土地」が104億円(同11.5%)の順となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比3.0%の増加、年間営業用有形固定資産取得額は同4.0%の増加となった。内訳をみると、年間営業費用は、「外注費」(前年比5.6%増)、「その他の営業費用」(同4.6%増)などが増加し、年間営業用有形固定資産取得額は、「建物・その他の有形固定資産」(前年比13.8%増)、「土地」(同50.7%増)が増加となった。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	4,316,180	4,446,559	100.0	3.0
給与支給総額	1,258,412	1,276,431	28.7	1.4
外注費	1,203,173	1,270,262	28.6	5.6
減価償却費	169,255	164,421	3.7	2.9
賃借料	356,418	345,841	7.8	3.0
土地	125,196	141,416	3.2	13.0
機械・装置	231,222	204,425	4.6	11.6
その他の営業費用	1,328,922	1,389,604	31.3	4.6

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	87,453	90,936	100.0	4.0
機械・設備・装置	46,889	42,240	46.5	9.9
土地	6,930	10,445	11.5	50.7
建物・その他の有形固定資産	33,634	38,263	42.1	13.8

2. 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

(1) 従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、20万1407人、前年比7.4%の減少であった。

業務部門別にみると、「その他」が8万8634人(構成比44.0%)、「システムエンジニア」が5万454人(同25.1%)、「管理・営業部門」が4万1854人(同20.8%)、「プログラマ」が1万6082人(同8.0%)、「研究員」が4383人(同2.2%)となった。

前年比をみると、「その他」(前年比8.7%減)、「システムエンジニア」(同6.9%減)、「プログラマ」(同15.3%減)などが減少となった。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比	
			(%)	(%)
計	217,490	201,407	100.0	7.4
管理・営業部門	43,616	41,854	20.8	4.0
システムエンジニア	54,201	50,454	25.1	6.9
プログラマ	18,991	16,082	8.0	15.3
研究員	3,588	4,383	2.2	22.2
その他	97,094	88,634	44.0	8.7

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の売上高は4兆2000億円、前年比3.5%の増加であった。

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が最も多く、1兆6325億円(構成比38.9%)となり、次いで「システム等管理運営受託」が1兆4980億円(同35.7%)、「その他」が5521億円(同13.1%)、「各種調査」が2686億円(同6.4%)、「データベースサービス」が2488億円(同5.9%)となった。「データベースサービス」のうち、「インターネットによるもの」は1166億円(同2.8%)となった。

前年比をみると、「システム等管理運営受託」が前年比19.5%増と2割近く伸びた。また、「データベースサービス」のうち、「インターネットによるもの」も同18.2%増と大きく伸びている。

第2 - 2表 業務種類別売上高

業 務 種 類 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
情報処理・提供サービス業務	4,058,359	4,199,998	100.0	3.5
情報処理サービス	1,735,055	1,632,533	38.9	5.9
システム等管理運営受託	1,253,530	1,498,026	35.7	19.5
データベースサービス	255,006	248,779	5.9	2.4
インターネットによるもの	98,689	116,647	2.8	18.2
その他の	156,316	132,133	3.1	15.5
各種調査	238,229	268,610	6.4	12.8
その他	576,538	552,050	13.1	4.2

契約先産業別年間売上高

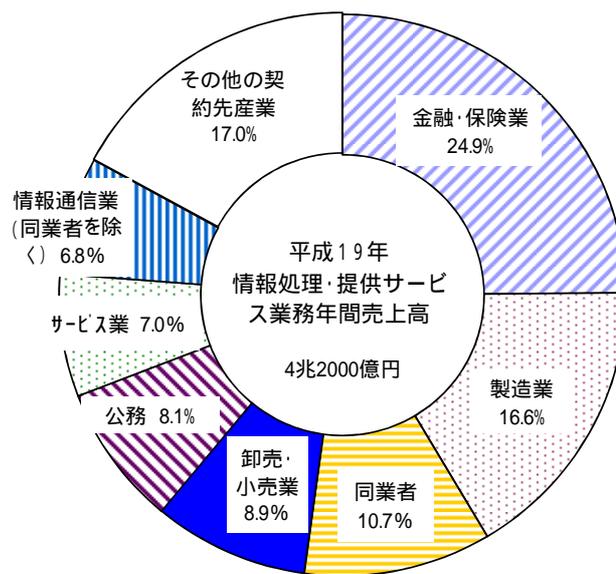
契約先産業別にみると、「金融・保険業」が1兆446億円(構成比24.9%)となり、4分の1を占めている。次いで、「製造業」が6965億円(同16.6%)、「同業者」が4493億円(同10.7%)、「卸売・小売業」が3726億円(同8.9%)、「公務」が3415億円(同8.1%)、「その他」が3256億円(同7.8%)、「サービス業」が2959億円(同7.0%)、「情報通信業(同業者を除く)」が2845億円(同6.8%)の順となっている。

前年比をみると、「金融・保険業」(前年比17.6%増)、「製造業」(同8.2%増)、「その他」(同19.2%増)、「卸売・小売業」(同15.5%増)、「不動産業」(同40.4%増)などが増加となっている。一方、「情報通信業(同業者を除く)」(同26.4%減)、「サービス業」(同17.6%減)などは減少となった。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契約先産業別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	4,058,359	4,199,998	100.0	3.5
建設業	55,776	57,414	1.4	2.9
製造業	643,772	696,462	16.6	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	107,454	120,024	2.9	11.7
情報通信業(同業者を除く)	386,719	284,458	6.8	26.4
運輸業	146,169	145,168	3.5	0.7
卸売・小売業	322,597	372,640	8.9	15.5
金融・保険業	888,103	1,044,593	24.9	17.6
不動産業	31,981	44,903	1.1	40.4
飲食店、宿泊業	21,718	21,978	0.5	1.2
サービス業	359,043	295,914	7.0	17.6
公務	372,082	341,535	8.1	8.2
同業者	449,748	449,336	10.7	0.1
その他	273,197	325,574	7.8	19.2

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 1594 事業所(構成比 33.6%)、大阪が 458 事業所(同 9.7%)、神奈川が 244 事業所(同 5.1%)となり3県で半数近くを占めている。

前年比をみると、東京(前年比 14.3%減)、大阪(同 18.2%減)、兵庫(同 24.2%減)、福岡(同 16.2%減)、愛知(同 12.7%減)などが減少、宮崎(同 13.6%増)、富山(同 7.7%増)などが増加、福島、徳島は横ばいとなった。

従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数をみると、東京が10万5531人(構成比52.4%)と半数を占め、次いで、大阪が2万403人(同10.1%)、神奈川が1万5925人(同7.9%)と上位3県で7割以上を占めている。

前年比をみると、東京(前年比7.0%減)、大阪(同13.6%減)、兵庫(同35.1%減)、北海道(同23.2%減)、沖縄(同32.6%減)などが減少、神奈川(同30.3%増)、千葉(同6.4%増)、福島(同12.5%増)などが増加となった。

年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高をみると、東京が2兆5521億円(構成比60.8%)と6割を占め、次いで、神奈川3747億円(同8.9%)、大阪3579億円(同8.5%)となり上位3県で8割近くを占めている。

前年比をみると、東京(前年比12.0%増)、神奈川(同12.5%増)、北海道(同43.2%増)などが増加、大阪(同21.7%減)、兵庫(同58.1%減)、静岡(同45.6%減)などが減少となった。

第2 - 4表 情報処理・提供サービス業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	4,746	100.0	13.3	201,407	100.0	7.4	4,199,998	100.0	3.5
北海道	197	4.2	6.2	3,871	1.9	23.2	80,586	1.9	43.2
青森	34	0.7	2.9	570	0.3	0.9	6,660	0.2	11.9
岩手	31	0.7	20.5	776	0.4	39.6	11,631	0.3	35.4
宮城	56	1.2	13.8	1,258	0.6	15.3	17,801	0.4	6.0
秋田	23	0.5	4.2	446	0.2	28.5	6,525	0.2	12.7
山形	26	0.5	23.5	376	0.2	4.2	3,656	0.1	9.8
福島	39	0.8	0.0	1,352	0.7	12.5	13,870	0.3	5.3
茨城	77	1.6	1.3	2,083	1.0	3.3	28,134	0.7	10.2
栃木	37	0.8	15.9	783	0.4	3.2	7,458	0.2	56.6
群馬	56	1.2	16.4	2,057	1.0	18.4	27,022	0.6	15.8
埼玉県	117	2.5	11.4	3,930	2.0	13.8	55,724	1.3	1.0
千葉県	115	2.4	10.2	3,070	1.5	6.4	48,658	1.2	12.2
東京都	1,594	33.6	14.3	105,531	52.4	7.0	2,552,057	60.8	12.0
神奈川県	244	5.1	2.0	15,925	7.9	30.3	374,694	8.9	12.5
新潟	67	1.4	16.3	1,678	0.8	19.0	15,675	0.4	18.2
富山	28	0.6	7.7	1,061	0.5	10.4	10,923	0.3	2.2
石川	44	0.9	10.2	646	0.3	28.1	9,313	0.2	32.2
福井	33	0.7	2.9	747	0.4	2.3	5,536	0.1	1.1
山梨	17	0.4	19.0	351	0.2	8.8	3,037	0.1	38.5
長野	67	1.4	1.5	1,119	0.6	19.0	14,940	0.4	21.2
岐阜	61	1.3	18.7	1,345	0.7	8.6	20,456	0.5	11.3
静岡県	104	2.2	20.0	1,669	0.8	30.0	21,738	0.5	45.6
愛知県	234	4.9	12.7	8,179	4.1	1.7	207,826	4.9	10.7
三重	32	0.7	15.8	924	0.5	0.9	11,033	0.3	27.4
滋賀	26	0.5	16.1	442	0.2	14.8	5,807	0.1	16.3
京都府	64	1.3	12.3	1,691	0.8	6.9	22,891	0.5	13.4
大阪府	458	9.7	18.2	20,403	10.1	13.6	357,867	8.5	21.7
兵庫県	116	2.4	24.2	2,762	1.4	35.1	25,281	0.6	58.1
奈良	8	0.2	20.0	83	0.0	16.2	1,012	0.0	8.6
和歌山	24	0.5	11.1	355	0.2	4.6	4,851	0.1	14.7
鳥取	21	0.4	25.0	202	0.1	27.6	3,704	0.1	16.7
島根	18	0.4	28.0	596	0.3	19.2	5,534	0.1	35.0
岡山	55	1.2	15.4	2,504	1.2	3.4	29,112	0.7	16.6
広島	79	1.7	14.1	1,391	0.7	12.3	19,566	0.5	7.1
山口	30	0.6	9.1	359	0.2	18.4	4,515	0.1	12.2
徳島	14	0.3	0.0	196	0.1	23.4	2,095	0.0	19.5
香川	38	0.8	7.3	670	0.3	14.4	6,136	0.1	31.5
愛媛	38	0.8	11.6	736	0.4	15.5	7,500	0.2	16.6
高知	20	0.4	4.8	458	0.2	2.8	4,253	0.1	20.6
福岡	191	4.0	16.2	4,241	2.1	10.6	97,010	2.3	13.1
佐賀	19	0.4	9.5	269	0.1	12.6	2,218	0.1	3.0
長崎	20	0.4	25.9	283	0.1	57.4	1,894	0.0	52.0
熊本	39	0.8	11.4	480	0.2	2.3	5,402	0.1	13.8
大分	29	0.6	3.6	358	0.2	62.7	2,899	0.1	15.2
宮崎	25	0.5	13.6	497	0.2	24.3	5,597	0.1	18.4
鹿児島	32	0.7	13.5	398	0.2	47.2	4,710	0.1	38.3
沖縄	49	1.0	21.0	2,286	1.1	32.6	25,190	0.6	4.5

【参考】情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の計)

平成19年のソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業の調査結果を集計して情報サービス業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成19年の情報サービス業の事業所数は、1万4631事業所、前年比 10.0%の減少であった。

業種別にみると、ソフトウェア業を主業としている事業所は9885事業所(構成比67.6%)、情報処理・提供サービス業を主業としている事業所は4746事業所(同32.4%)で、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の事業所数はほぼ2対1の割合となっている。

前年比をみると、情報処理・提供サービス業が前年比 13.3%の減少、ソフトウェア業が同 8.4%の減少であった。

情報サービス業の事業所数

事業所数	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
情報サービス業合計	16,262	14,631	100.0	10.0
ソフトウェア業	10,789	9,885	67.6	8.4
情報処理・提供サービス業	5,473	4,746	32.4	13.3

(2) 従業者数

平成19年の情報サービス業の従業者数は、78万6677人、前年比 4.1%の減少であった。

業種別にみると、ソフトウェア業は54万8236人(構成比69.7%)、情報処理・提供サービス業は23万8441人(同30.3%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が60万5287人(構成比76.9%)と4分の3強を占め、「女」は18万1390人(同23.1%)であった。

これを業種別にみると、ソフトウェア業は「男」が45万1968人(構成比82.4%)、「女」が9万6268人(同17.6%)でほぼ4対1の割合であるが、情報処理・提供サービス業は「男」が15万3319人(構成比64.3%)、「女」が8万5122人(同35.7%)でほぼ2対1の割合となり、ソフトウェア業と比べると「女」の比率が相対的に高い。

従業者数を男女別に比較すると、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の「男」はほぼ3対1であるが、「女」はほぼ1対1の割合となっている。

男女別の構成比をみると、情報処理・提供サービス業では「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」のうち「女」が7252人(構成比36.7%)、「別経営の事業所から派遣されている人」のうち「女」が9572人(同39.7%)となっており、従業者数計と同様「女」の比率が相対的に高い。

前年比をみると、従業者数、別経営の事業所に派遣している人、別経営の事業所から派遣されている人すべてで男女ともに減少となった。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

男 女 別 従 業 者 数	情報サービス業 合 計			ソフトウェア業			情報処理・提供 サ ー ビ ス 業		
	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従 業 者 数 計 (業 種 別 割 合 : %)	786,677 100.0	100.0	4.1	548,236 69.7	100.0	3.4	238,441 30.3	100.0	5.8
男	605,287	76.9	3.6	451,968	82.4	3.3	153,319	64.3	4.4
女	181,390	23.1	5.9	96,268	17.6	3.7	85,122	35.7	8.3
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業 種 別 割 合 : %)	49,394 100.0	100.0	3.3	29,615 60.0	100.0	9.5	19,779 40.0	100.0	7.8
男	37,374	75.7	1.7	24,847	83.9	10.3	12,527	63.3	21.5
女	12,020	24.3	8.0	4,768	16.1	5.3	7,252	36.7	9.7
別経営の事業所から派遣されている人 (業 種 別 割 合 : %)	66,570 100.0	100.0	5.3	42,489 63.8	100.0	3.2	24,081 36.2	100.0	17.2
男	48,323	72.6	5.3	33,814	79.6	3.7	14,509	60.3	21.2
女	18,247	27.4	5.2	8,675	20.4	1.4	9,572	39.7	10.5

(3) 年間売上高

平成19年の情報サービス業の年間売上高は、18兆8261億円、前年比 0.4%の減少であった。

このうち、主業務である情報サービス業務の年間売上高(ソフトウェア業務と情報処理・提供サービス業務の合計)は16兆7959億円(前年比0.4%増)で、情報サービス業の年間売上高に占める割合は89.2%であった。

業種別にみると、情報サービス業におけるソフトウェア業の年間売上高は13兆4097億円(構成比71.2%)、情報処理・提供サービス業の年間売上高は5兆4164億円(同28.8%)で、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業のほぼ2.5倍の売上となっている。

前年比をみると、ソフトウェア業は前年比 2.5%の減少となったものの、情報処理・提供サービス業は同 5.3%の増加となった。

業務別年間売上高

情報サービス業の業務別	情報サービス業 合 計			ソフトウェア業			情報処理・提供 サ ー ビ ス 業		
	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計 (業 種 別 構 成 比 : %)	18,826,100 (100.0)	100.0	0.4	13,409,670 (71.2)	100.0	2.5	5,416,430 (28.8)	100.0	5.3
情 報 サ ー ビ ス 業 務	16,795,913	89.2	0.4	11,821,195	88.2	1.4	4,974,718	91.8	4.9
ソ フ ト ウ ェ ア 業 務	11,072,224	58.8	0.8	10,297,504	76.8	1.7	774,720	14.3	13.3
情 報 処 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業 務	5,723,689	30.4	2.8	1,523,691	11.4	0.8	4,199,998	77.5	3.5
そ の 他 業 務	2,030,187	10.8	6.3	1,588,475	11.8	10.0	441,712	8.2	10.1

【業種別の概況】

各種物品賃貸業

- 年間売上高は8兆6594億円、前年比 3.1%の減少
各種物品賃貸業務の年間売上高は7兆1879億円 -

事業所数	1592事業所(前年比 11.4%減)
従業者数	3万1858人(前年比 7.9%減)
年間売上高	8兆6594億円(前年比 3.1%減)
各種物品賃貸業務の従業者数	2万6750人(前年比 5.6%減)
1事業所当たり	17人(前年比 6.3%増)
各種物品賃貸業務の年間売上高	7兆1879億円(前年比 0.7%減)
1事業所当たり	45億1499万円(前年比 12.0%増)
従事者1人当たり	2億6871万円(前年比 5.2%増)
リース年間売上高 ^(注)	6兆9428億円(前年比 0.1%増)
レンタル年間売上高	2451億円(前年比 19.2%減)
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	6兆8560億円(前年比 3.9%減)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の各種物品賃貸業の事業所数は、1592事業所、前年比 11.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1073事業所(構成比67.4%)と3分の2を占め、次いで「単独事業所」が307事業所(同19.3%)、「本社」が212事業所(同13.3%)となっている。

前年比をみると、「支社」(前年比9.5%減)、「単独事業所」(同16.1%減)、「本社」(同13.5%減)と、すべての区分で減少となっている。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,796	1,592	100.0	11.4
単独事業所	366	307	19.3	16.1
本社	245	212	13.3	13.5
支社	1,185	1,073	67.4	9.5

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が1562事業所(構成比98.1%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」は29事業所(同1.8%)、「会社以外の法人・団体」は1事業所(同0.1%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比11.4%減)、「個人経営」(同12.1%減)が減少となっている。

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	1,796	1,592	100.0	11.4
会社	1,763	1,562	98.1	11.4
会社以外の法人・団体	-	1	0.1	-
個人経営	33	29	1.8	12.1

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「5人～9人」規模が488事業所(構成比30.7%)、「4人以下」規模が459事業所(同28.8%)、「10人～29人」規模が460事業所(同28.9%)となっており、従業員29人以下の事業所で9割弱を占めている。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比13.0%減)、「10人～29人」規模(同12.5%減)、「4人以下」規模(同7.1%減)など、すべての従業員規模で減少となっている。

表1-3 従業員規模別事業所数

従業員規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	1,796	1,592	100.0	11.4
4人以下	494	459	28.8	7.1
5人～9人	561	488	30.7	13.0
10人～29人	526	460	28.9	12.5
30人～49人	99	80	5.0	19.2
50人以上	116	105	6.6	9.5

(2) 従業員数

従業員数は、3万1858人、前年比7.9%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると、「男」が2万1758人(構成比68.3%)とほぼ7割を占め、「女」が1万100人(同31.7%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比9.0%減)、「女」(同5.4%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万5979人(構成比81.5%)と8割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が3166人(同9.9%)、「有給役員」が1744人(同5.5%)、「臨時雇用者」が926人(同2.9%)、「個人業主及び無給の家族従業員」は43人(同0.1%)となっている。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は673人(同2.1%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は3万3212人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2027人、対従事者比率は6.1%となった。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比4.6%減)、「パート・アルバイトなど」(同22.9%減)、「臨時雇用者」(同22.4%減)、「有給役員」(同13.2%減)など、すべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	34,590	31,858	100.0	7.9
	男	23,911	21,758	68.3	9.0
	女	10,679	10,100	31.7	5.4
雇用形態別	従業者数計	34,590	31,858	100.0	7.9
	個人業主及び無給の家族従業者	47	43	0.1	8.5
	有給役員	2,010	1,744	5.5	13.2
	常用雇用者	31,339	29,145	91.5	7.0
	正社員・正職員	27,233	25,979	81.5	4.6
	パート・アルバイトなど	4,106	3,166	9.9	22.9
	臨時雇用者	1,194	926	2.9	22.4
	別経営の事業所に派遣している人	778	673	2.1	13.5

従事者数	19年
従事者数(人)	33,212
別経営の事業所から派遣されている人(人)	2,027
対従事者比率(%)	6.1

(3) 年間売上高

年間売上高は、8兆6594億円、前年比 3.1%の減少であった。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は、7兆1879億円で、各種物品賃貸業の年間売上高に占める割合は83.0%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、1兆4716億円であった。その他業務の内訳をみると、「金融・保険業務」(構成比 6.7%)、「その他の業務」(同 6.0%)の割合が比較的高く、次いで「卸売・小売業務」(同 2.8%)、「サービス業務」(同 1.3%)などとなっている。

前年比をみると、主業である各種物品賃貸業務は、前年比 0.7%の減少、その他業務(従業)は、同 13.2%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(前年比 40.8%減)をはじめ、「その他の業務」(同 7.5%減)、「金融・保険業務」(同 1.3%減)、「サービス業務」(同 6.3%減)、「製造業務」(同 13.6%減)とすべての業務で減少となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,933,213	8,659,421	100.0	3.1
各種物品賃貸業務(主業)	7,237,273	7,187,866	83.0	0.7
その他業務(従業)	1,695,940	1,471,556	17.0	13.2
製造業務	11,871	10,253	0.1	13.6
卸売・小売業務	403,652	238,961	2.8	40.8
金融・保険業務	590,713	583,185	6.7	1.3
サービス業務	124,439	116,558	1.3	6.3
その他の業務	565,264	522,598	6.0	7.5

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、8兆798億円、前年比 2.4%の減少で、年間売上高に占める割合は93.3%であった。

これを費用区分別にみると、「貸与資産原価」が5兆3265億円(構成比65.9%)と営業費用全体の3分の2を占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆2987億円(同28.5%)と、この2区分で大半を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、5兆7309億円で、このうち「機械・設備・装置」が5兆6457億円(構成比98.5%)とほとんどを占めている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比 2.4%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は同3.6%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「貸与資産原価」(前年比 4.7%減)、「給与支給総額」(同 5.1%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 3.7%減)、「土地」(同 48.2%減)が減少となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,279,243	8,079,803	100.0	2.4
給与支給総額	222,511	211,105	2.6	5.1
貸与資産原価	5,588,713	5,326,483	65.9	4.7
資金原価	136,852	155,264	1.9	13.5
減価償却費	29,815	36,457	0.5	22.3
賃借料	54,295	51,747	0.6	4.7
土地	32,548	33,398	0.4	2.6
機械・装置	21,747	18,349	0.2	15.6
その他の営業費用	2,247,058	2,298,746	28.5	2.3

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,944,554	5,730,856	100.0	3.6
機械・設備・装置	5,860,234	5,645,711	98.5	3.7
土地	10,849	5,615	0.1	48.2
建物・その他の有形固定資産	73,471	79,530	1.4	8.2

2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数は、2万6750人、前年比 5.6%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万2688人(構成比84.8%)と8割を占め、「保守・管理・操作部門」が2343人(同8.8%)、「その他」が1719人(同6.4%)となっている。

前年比をみると、「保守・管理・操作部門」(前年比 29.6%減)、「管理・営業部門」(同 1.1%減)、「その他」(同 17.2%減)と、すべての部門で減少となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	28,342	26,750	100.0	5.6
管理・営業部門	22,935	22,688	84.8	1.1
保守・管理・操作部門	3,330	2,343	8.8	29.6
そ の 他	2,077	1,719	6.4	17.2

(2) 主業の年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、7兆1879億円、前年比 0.7%の減少であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は6兆9428億円(構成比96.6%)とほとんどを占め、レンタル年間売上高は2451億円(同3.4%)となっている。

前年比をみると、レンタル年間売上高(前年比 19.2%減)、リース年間売上高(同0.1%増)で、レンタルの売上高が大幅に減少している。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年 間 売 上 高	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,237,273	7,187,866	100.0	0.7
リ ー ス	6,933,857	6,942,793	96.6	0.1
レ ン タ ル	303,416	245,073	3.4	19.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、6兆8560億円、前年比 3.9%の減少であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が1兆8726億円(構成比27.3%)と最も多く、次いで「産業機械」が9442億円(同13.8%)、「商業用機械・設備」が6973億円(同10.2%)、「その他」が5445億円(同7.9%)などとなっている。

前年比をみると、「産業機械」(前年比 7.8%減)、「商業用機械・設備」(同 8.7%減)、「その他」(同 9.5%減)、「通信機器」(同 9.9%減)などの物件で減少幅が大きくなっている。なお、構成比が一番高い「電子計算機・同関連機器」は同 1.9%の減少となっている。

契約先産業別にみると、「製造業」が1兆6632億円(構成比24.3%)、「サービス業(同業者を除く)」が1兆4334億円(同20.9%)、「卸売・小売業」が1兆2554億円(同18.3%)の割合が高く、この3産業でリース年間契約高の6割超を占めている。

前年比をみると、「公務」(前年比 31.5%減)、「金融・保険業」(前年比 24.0%減)、「製造業」(同 3.6%減)、「同業者」(同 13.3%減)、「建設業」(同 8.5%減)などが減少となる一方、「サービス業(同業者を除く)」(同 3.6%増)、「情報通信業」(同 4.4%増)、「卸売・小売業」(同 1.3%増)などは増加となっている。

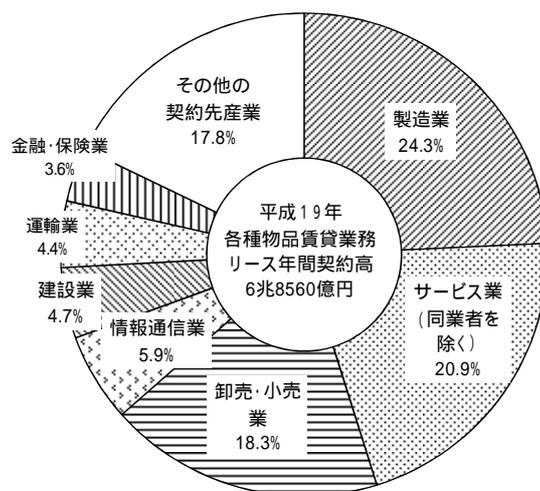
第2 - 3表 物件別リース年間契約高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,134,619	6,856,016	100.0	3.9
産 業 機 械	1,024,002	944,167	13.8	7.8
工 作 機 械	260,187	263,445	3.8	1.3
土 木 ・ 建 設 機 械	182,442	205,339	3.0	12.6
医 療 用 機 器	344,680	319,391	4.7	7.3
商 業 用 機 械 ・ 設 備	763,608	697,264	10.2	8.7
通 信 機 器	504,669	454,884	6.6	9.9
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	514,419	521,161	7.6	1.3
そ の 他 の 産 業 用 機 械 ・ 設 備	208,310	215,514	3.1	3.5
電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器	1,909,105	1,872,578	27.3	1.9
事 務 用 機 器	514,246	509,765	7.4	0.9
自 動 車	307,207	307,999	4.5	0.3
そ の 他	601,743	544,509	7.9	9.5

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,134,619	6,856,016	100.0	3.9
建 設 業	355,133	325,088	4.7	8.5
製 造 業	1,725,165	1,663,187	24.3	3.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	49,352	54,114	0.8	9.6
情 報 通 信 業	389,101	406,235	5.9	4.4
運 輸 業	319,847	304,038	4.4	4.9
卸 売 ・ 小 売 業	1,239,755	1,255,437	18.3	1.3
金 融 ・ 保 険 業	325,978	247,715	3.6	24.0
不 動 産 業	149,295	149,977	2.2	0.5
飲 食 店 , 宿 泊 業	202,755	184,428	2.7	9.0
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	1,383,833	1,433,395	20.9	3.6
公 務	320,338	219,445	3.2	31.5
同 業 者	256,782	222,673	3.2	13.3
そ の 他	417,285	390,285	5.7	6.5

第2 - 1図 契約先産業別リース年間契約高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、2451億円、前年比 19.2%の減少であった。

物件別にみると、理化学機器などの「その他」が703億円(構成比 28.7%)、「土木・建設機械」が549億円(同 22.4%)、「電子計算機・同関連機器」が474億円(同 19.3%)、「通信機器」が254億円(同 10.4%)となっており、この4物件で全体の約8割を占めている。

前年比をみると、「電子計算機・同関連機器」が前年比 5.0%の増加となっているほかは、「土木・建設機械」(前年比 25.9%減)、「その他」(同 15.5%減)、「その他の産業用機械・設備」(同 57.4%減)、「産業機械」(同 79.6%減)などすべての物件で減少となっている。

契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから明らかなように「建設業」が899億円(構成比 36.7%)と約4割を占め、次いで「製造業」が367億円(同 15.0%)、「その他」296億円(同 12.1%)などとなっている。

前年比をみると、「建設業」(前年比 23.1%減)、「同業者」(同 35.5%減)、「製造業」(同 13.6%減)、「卸売・小売業」(同 24.8%減)、「その他」(同 13.0%減)などすべての産業で減少となっている。

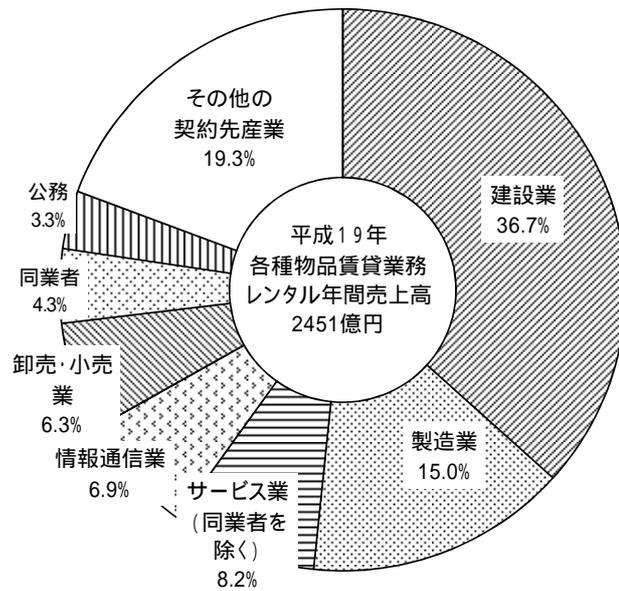
第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

物件別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	303,416	245,073	100.0	19.2
産業機械	7,870	1,606	0.7	79.6
工作機械	3,172	1,813	0.7	42.8
土木・建設機械	74,113	54,896	22.4	25.9
医療用機器	2,077	1,238	0.5	40.4
商業用機械・設備	9,613	6,661	2.7	30.7
通信機器	25,794	25,403	10.4	1.5
サービス用機械・設備	6,580	5,112	2.1	22.3
その他の産業用機械・設備	12,981	5,524	2.3	57.4
電子計算機・同関連機器	45,130	47,393	19.3	5.0
事務用機器	19,025	14,950	6.1	21.4
自動車	13,918	10,211	4.2	26.6
その他	83,143	70,266	28.7	15.5

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	303,416	245,073	100.0	19.2
建設業	116,841	89,877	36.7	23.1
製造業	42,433	36,679	15.0	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,710	5,659	2.3	0.9
情報通信業	18,726	16,952	6.9	9.5
運輸業	2,846	2,398	1.0	15.7
卸売・小売業	20,477	15,407	6.3	24.8
金融・保険業	4,160	3,023	1.2	27.3
不動産業	2,893	2,055	0.8	29.0
飲食店、宿泊業	5,615	4,530	1.8	19.3
サービス業(同業者を除く)	22,463	20,218	8.2	10.0
公務	11,011	8,203	3.3	25.5
同業者	16,199	10,444	4.3	35.5
その他の	34,042	29,630	12.1	13.0

第2 - 2図 契約先産業別レンタル年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

(5) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が169事業所(構成比10.6%)と1割を占め、次いで愛知の128事業所(同8.0%)、大阪の98事業所(同6.2%)、北海道の85事業所(同5.3%)、福岡の83事業所(同5.2%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1強を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比25.8%減)、愛知(同12.9%減)、東京(同10.1%減)、福岡(同11.7%減)、静岡(同16.7%減)などが減少、高知(同33.3%増)、徳島(同50.0%増)、新潟(同2.6%増)が増加となっている。

従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数をみると、東京が9376人(構成比35.1%)と3割強を占めている。次いで、大阪の3385人(同12.7%)、愛知の1757人(同6.6%)、福岡の1262人(同4.7%)、北海道の883人(同3.3%)の順となっており、この上位5県で全国の6割を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比14.2%減)、埼玉(同38.2%減)、愛知(同12.6%減)、兵庫(同18.5%減)、福岡(同8.7%減)などが減少、東京(同3.1%増)、神奈川(同17.9%増)、高知(同75.4%増)などが増加となっている。

年間売上高等

各種物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が3兆3566億円(構成比46.7%)と半分近くを占めている。次いで、大阪の1兆615億円(同14.8%)、愛知の4603億円(同6.4%)、福岡の3005億円(同4.2%)、神奈川の1590億円(同2.2%)の順となっており、この上位5県で全国の7割強を占めている。

前年比をみると、埼玉(前年比22.0%減)、福岡(同7.5%減)、宮城(同13.6%減)、広島(同11.1%減)、北海道(同6.8%減)などが減少、東京(同3.0%増)、愛知(同3.9%増)、大阪(同1.3%増)などが増加となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では各種物品賃貸業務の年間売上高と同様、東京が3兆2787億円(構成比47.8%)と半分近くを占めている。前年比をみると、東京(前年比2.0%減)、埼玉(同18.9%減)、宮城(同16.2%減)、福岡(同7.1%減)、広島(同11.9%減)などが減少、福井(同49.6%増)、愛知(同1.6%増)、兵庫(同1.5%増)などが増加となっている。

レンタル年間売上高でも、東京が773億円(構成比31.5%)と3分の1弱を占めている。前年比をみると、東京(前年比12.7%減)、大阪(同29.0%減)、埼玉(同65.1%減)、福岡(同25.2%減)、兵庫(同32.4%減)などが減少し、神奈川(同55.0%増)、高知(同66.1%増)、岡山(同17.9%増)などが増加となっている。

第2-7表 各種物品貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	年間契約高	構成比	前年比	年間売上高	構成比	前年比
	(数)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
全国計	1,592	100.0	11.4	26,750	100.1	5.6	7,187,866	100.0	0.7	6,856,016	100.0	3.9	245,073	100.0	19.2
北海道	85	5.3	6.6	883	3.3	2.6	150,464	2.1	6.8	136,831	2.0	11.5	7,695	3.1	3.3
青森	20	1.3	9.1	162	0.6	9.5	21,259	0.3	5.6	19,894	0.3	16.0	1,811	0.7	0.3
岩手	33	2.1	0.0	383	1.4	10.7	25,376	0.4	8.6	16,130	0.2	16.1	4,889	2.0	6.4
宮城	46	2.9	11.5	591	2.2	9.6	127,923	1.8	13.6	117,596	1.7	16.2	5,035	2.1	38.0
秋田	21	1.3	0.0	185	0.7	16.4	11,789	0.2	4.2	7,801	0.1	8.0	3,536	1.4	11.9
山形	23	1.4	17.9	165	0.6	12.2	21,952	0.3	1.8	17,448	0.3	9.0	1,176	0.5	13.8
福島	44	2.8	4.3	278	1.0	13.0	20,410	0.3	14.5	15,376	0.2	7.9	3,368	1.4	27.2
茨城	20	1.3	0.0	185	0.7	10.8	42,319	0.6	11.3	39,222	0.6	2.4	979	0.4	11.5
栃木	22	1.4	4.3	176	0.7	5.4	21,914	0.3	29.3	19,852	0.3	23.3	2,008	0.8	6.9
群馬	24	1.5	17.2	236	0.9	11.6	34,625	0.5	11.8	32,753	0.5	5.6	2,142	0.9	14.1
埼玉県	54	3.4	12.9	526	2.0	38.2	132,213	1.8	22.0	120,788	1.8	18.9	5,255	2.1	65.1
千葉県	32	2.0	17.9	623	2.3	6.7	77,735	1.1	5.1	70,317	1.0	12.2	6,922	2.8	6.1
東京都	169	10.6	10.1	9,376	35.1	3.1	3,356,562	46.7	3.0	3,278,679	47.8	2.0	77,300	31.5	12.7
神奈川県	45	2.8	13.5	850	3.2	17.9	158,981	2.2	1.4	140,631	2.1	4.6	21,228	8.7	55.0
新潟	40	2.5	2.6	333	1.2	7.8	71,346	1.0	1.5	61,370	0.9	8.0	2,711	1.1	29.2
富山	16	1.0	11.1	175	0.7	1.7	24,868	0.3	27.1	21,404	0.3	12.8	2,041	0.8	7.6
石川	25	1.6	3.8	154	0.6	10.5	56,399	0.8	13.0	55,474	0.8	15.2	349	0.1	17.1
福井	14	0.9	17.6	197	0.7	22.7	26,965	0.4	3.6	35,363	0.5	49.6	1,287	0.5	41.6
山梨	8	0.5	0.0	49	0.2	7.5	7,858	0.1	6.1	6,651	0.1	5.1	x	x	x
長野	35	2.2	16.7	229	0.9	29.5	69,985	1.0	5.3	66,550	1.0	0.3	952	0.4	56.0
岐阜	20	1.3	16.7	149	0.6	19.5	30,628	0.4	15.4	31,842	0.5	1.2	476	0.2	87.8
静岡県	45	2.8	16.7	370	1.4	18.1	119,995	1.7	4.7	99,805	1.5	12.4	2,137	0.9	45.6
愛知県	128	8.0	12.9	1,757	6.6	12.6	460,326	6.4	3.9	447,706	6.5	1.6	20,734	8.5	11.4
三重	20	1.3	13.0	146	0.5	18.4	25,983	0.4	5.9	27,644	0.4	3.1	974	0.4	19.4
滋賀	9	0.6	50.0	88	0.3	30.7	14,025	0.2	12.1	14,674	0.2	4.4	558	0.2	71.9
京都府	33	2.1	10.8	298	1.1	8.8	99,152	1.4	0.7	89,229	1.3	1.0	1,428	0.6	20.0
大阪府	98	6.2	25.8	3,385	12.7	14.2	1,061,472	14.8	1.3	1,032,171	15.1	1.2	24,783	10.1	29.0
兵庫県	64	4.0	7.2	693	2.6	18.5	95,044	1.3	7.3	85,612	1.2	1.5	7,201	2.9	32.4
奈良	6	0.4	0.0	69	0.3	1.4	x	x	x	9,197	0.1	5.1	535	0.2	27.1
和歌山	5	0.3	0.0	44	0.2	7.3	x	x	x	x	x	x	493	0.2	24.5
鳥取	15	0.9	0.0	151	0.6	0.0	12,286	0.2	15.6	10,701	0.2	12.0	1,586	0.6	2.5
島根	16	1.0	0.0	110	0.4	2.7	13,942	0.2	0.0	12,079	0.2	3.0	1,498	0.6	25.7
岡山	31	1.9	0.0	296	1.1	6.6	49,148	0.7	7.9	41,355	0.6	19.9	3,787	1.5	17.9
広島	53	3.3	11.7	559	2.1	10.8	152,602	2.1	11.1	148,921	2.2	11.9	3,739	1.5	21.3
山口	13	0.8	31.6	95	0.4	33.1	4,551	0.1	22.0	3,549	0.1	3.1	1,079	0.4	47.3
徳島	6	0.4	50.0	70	0.3	40.0	14,075	0.2	0.1	x	x	x	532	0.2	178.5
香川県	29	1.8	3.3	220	0.8	3.9	63,068	0.9	13.5	58,899	0.9	1.1	1,097	0.4	13.9
愛媛	25	1.6	13.8	147	0.5	17.9	26,973	0.4	23.1	28,212	0.4	18.8	1,634	0.7	32.1
高知	16	1.0	33.3	207	0.8	75.4	10,930	0.2	6.4	6,872	0.1	17.5	2,703	1.1	66.1
福岡	83	5.2	11.7	1,262	4.7	8.7	300,494	4.2	7.5	282,352	4.1	7.1	12,052	4.9	25.2
佐賀	8	0.5	11.1	58	0.2	43.7	7,170	0.1	6.4	5,284	0.1	14.5	359	0.1	80.3
長崎	11	0.7	26.7	90	0.3	41.6	23,665	0.3	3.7	18,310	0.3	5.4	400	0.2	70.9
熊本	16	1.0	15.8	135	0.5	21.1	33,197	0.5	12.3	29,433	0.4	13.9	691	0.3	59.8
大分	14	0.9	12.5	86	0.3	13.1	13,706	0.2	41.2	12,081	0.2	37.4	x	x	x
宮崎	17	1.1	0.0	145	0.5	2.7	10,122	0.1	16.9	8,872	0.1	8.6	1,058	0.4	39.6
鹿児島	21	1.3	8.7	168	0.6	21.5	38,976	0.5	13.1	30,388	0.4	21.4	618	0.3	56.7
沖縄	14	0.9	12.5	196	0.7	1.0	30,801	0.4	5.0	25,191	0.4	3.3	1,578	0.6	59.1

産業用機械器具賃貸業

- 年間売上高は1兆9342億円、前年比 7.0%の減少
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1兆6461億円 -

事業所数	5 8 1 7 事業所 (前年比 3.1%減)
従業者数	6 万 4 8 6 人 (前年比 10.0%減)
年間売上高	1 兆 9 3 4 2 億円 (前年比 7.0%減)
産業用機械器具賃貸業務の従業者数	5 万 6 4 5 6 人 (前年比 9.8%減)
1 事業所当たり	1 0 人 (前年比 0.0%)
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1 兆 6 4 6 1 億円 (前年比 6.2%減)
1 事業所当たり	2 億 8 2 9 7 万円 (前年比 3.2%減)
従事者 1 人当たり	2 9 1 6 万円 (前年比 3.9%増)
リース年間売上高 ^(注)	1 5 3 5 億円 (前年比 15.5%減)
レンタル年間売上高	1 兆 4 9 2 6 億円 (前年比 5.2%減)
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	1 5 4 1 億円 (前年比 2.2%減)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は、5817 事業所、前年比 3.1%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が3349 事業所(構成比 57.6%)と5割超を占め、次いで「単独事業所」が1907 事業所(同 32.8%)、「本社」が561 事業所(同 9.6%)となっている。

前年比をみると、「支社」は前年比 1.9%の増加となったものの、「単独事業所」(前年比 10.2%減)、「本社」(同 5.9%減)は減少となっている。

第1 - 1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	6,004	5,817	100.0	3.1
単 独 事 業 所	2,123	1,907	32.8	10.2
本 社	596	561	9.6	5.9
支 社	3,285	3,349	57.6	1.9

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が5499 事業所(構成比 94.5%)とほとんどを占めており、「個人経営」は310 事業所(同 5.3%)、「会社以外の法人・団体」は8 事業所(同 0.1%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比 2.4%減)、「個人経営」(同 14.4%減)、「会社以外の法人・団

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

体」(同 20.0%減)のいずれも減少となっている。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	6,004	5,817	100.0	3.1
会社	5,632	5,499	94.5	2.4
会社以外の法人・団体	10	8	0.1	20.0
個人経営	362	310	5.3	14.4

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「5人～9人」規模が 2085 事業所(構成比 35.8%)、「4人以下」規模が 1875 事業所(同 32.2%)、「10人～29人」規模が 1509 事業所(同 25.9%)となっており、従業員29人以下の規模の事業所で9割以上を占めている。

前年比をみると、「4人以下」規模が前年比 1.0%の増加となった以外は、「5人～9人」規模(前年比 3.7%減)、「10人～29人規模」(同 4.1%減)、「30～49人」規模(同 12.9%減)、「50人以上」規模(同 17.5%減)のすべての従業員規模で減少となっている。

第1-3表 従業員規模別事業所数

従業員規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	6,004	5,817	100.0	3.1
4人以下	1,856	1,875	32.2	1.0
5人～9人	2,166	2,085	35.8	3.7
10人～29人	1,574	1,509	25.9	4.1
30人～49人	248	216	3.7	12.9
50人以上	160	132	2.3	17.5

(2) 従業員数

従業員数は、6万486人、前年比 10.0%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると、「男」が4万7870人(構成比 79.1%)と8割弱を占め、「女」が1万2616人(同 20.9%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比 9.3%減)、「女」(同 12.3%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が4万7278人(構成比 78.2%)と4分の3強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が6089人(同 10.1%)、「有給役員」が5633人(同 9.3%)、「臨時雇用者」が1061人(同 1.8%)、「個人業主及び無給の家族従業員」は425人(同 0.7%)となっている。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は227人(同 0.4%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は6万1449人、「別経営の事業所から派遣されている人」は1190人、対従事者比率は1.9%となっている。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比 7.8%減)、「パート・アルバイトなど」(同 19.1%減)、

「有給役員」(同 9.8%減)、「臨時雇用者」(同 33.2%減)、「個人業主及び無給の家族従業者」(同 18.4%減)と、すべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	67,171	60,486	100.0	10.0
	男	52,780	47,870	79.1	9.3
	女	14,391	12,616	20.9	12.3
雇用形態別	従業者数計	67,171	60,486	100.0	10.0
	個人業主及び無給の家族従業者	521	425	0.7	18.4
	有給役員	6,244	5,633	9.3	9.8
	常用雇用者	58,818	53,367	88.2	9.3
	正社員・正職員	51,294	47,278	78.2	7.8
	パート・アルバイトなど	7,524	6,089	10.1	19.1
	臨時雇用者	1,588	1,061	1.8	33.2
別経営の事業所に派遣している人	460	227	0.4	50.7	

従事者数	19年
従事者数(人)	61,449
別経営の事業所から派遣されている人(人)	1,190
対従事者比率(%)	1.9

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆9342億円、前年比7.0%の減少であった。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆6461億円で、産業用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は85.1%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2881億円であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(構成比5.2%)、「その他の業務」(同4.9%)、「サービス業務」(同4.3%)の割合が比較的高くなっている。

前年比をみると、主業である産業用機械器具賃貸業務は、前年比6.2%の減少、その他業務(従業)は、同10.9%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「その他の業務」(前年比20.8%減)、「卸売・小売業務」(同7.4%減)、「製造業務」(同22.1%減)が減少、「サービス業務」(同0.2%増)が増加となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	2,079,014	1,934,171	100.0	7.0
産業用機械器具賃貸業務(主業)	1,755,700	1,646,050	85.1	6.2
その他業務(従業)	323,314	288,121	14.9	10.9
製造業務	9,799	7,633	0.4	22.1
卸売・小売業務	108,477	100,469	5.2	7.4
金融・保険業務	2,104	1,658	0.1	21.2
サービス業務	83,696	83,899	4.3	0.2
うち、事務用機械器具賃貸業務	8,091	7,799	0.4	3.6
その他の業務	119,237	94,462	4.9	20.8

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆5806億円、前年比6.7%の減少で、年間売上高に占める割合は81.7%であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が5918億円（構成比37.4%）、「貸与資産原価」が4995億円（同31.6%）とこの2区分で年間営業費用の約7割を占めており、これに「給与支給総額」が2644億円（同16.7%）で続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、2892億円で、このうち「機械・設備・装置」が2508億円（構成比86.7%）と大半を占め、次いで「建物・その他の有形固定資産」が298億円（同10.3%）、「土地」が87億円（同3.0%）となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比6.7%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は同7.7%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「その他の営業費用」（前年比8.6%減）、「減価償却費」（同20.0%減）、「給与支給総額」（同5.5%減）、「賃借料」（同9.9%減）などすべての区分で減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「建物・その他の有形固定資産」（前年比55.3%減）、「土地」（同39.5%減）が減少となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,694,464	1,580,582	100.0	6.7
給与支給総額	279,808	264,424	16.7	5.5
貸与資産原価	507,250	499,498	31.6	1.5
資金原価	37,883	33,733	2.1	11.0
減価償却費	88,654	70,918	4.5	20.0
賃借料	133,459	120,232	7.6	9.9
土地	59,380	46,815	3.0	21.2
機械・装置	74,079	73,418	4.6	0.9
その他の営業費用	647,410	591,776	37.4	8.6

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	313,445	289,216	100.0	7.7
機械・設備・装置	232,543	250,776	86.7	7.8
土地	14,331	8,671	3.0	39.5
建物・その他の有形固定資産	66,571	29,769	10.3	55.3

2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、5万6456人、前年比9.8%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万9157人（構成比51.6%）と半数を占め、「保守・管理・操作部門」が2万1881人（同38.8%）、「その他」が5418人（同9.6%）となっている。

前年比をみると、「管理・営業部門」（前年比9.6%減）、「その他」（同24.8%減）、「保守・管理・操作部門」（同5.3%減）のすべての部門で減少となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	62,578	56,456	100.0	9.8
管理・営業部門	32,259	29,157	51.6	9.6
保守・管理・操作部門	23,116	21,881	38.8	5.3
その他の	7,203	5,418	9.6	24.8

(2) 主業の年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆6461億円、前年比6.2%の減少であった。

これを、リース、レンタル別にみると、リース年間売上高は1535億円(構成比9.3%)と約1割、レンタル年間売上高は1兆4926億円(同90.7%)とほとんどを占め、各種物品賃貸業におけるリースの売上高9割超とは逆に、レンタル売上高が9割を占めている。

前年比をみると、レンタル年間売上高(前年比5.2%減)、リース年間売上高(同15.5%減)ともに減少している。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年 間 売 上 高	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	1,755,700	1,646,050	100.0	6.2
リ ー ス	181,705	153,479	9.3	15.5
レ ン タ ル	1,573,995	1,492,571	90.7	5.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、1541億円、前年比2.2%の減少であった。

物件別にみると、「医療用機器」が563億円(構成比36.5%)と最も多く、次いで「通信機器」が299億円(同19.4%)、「産業機械」が237億円(同15.4%)、「土木・建設機械」が173億円(同11.2%)などとなっている。

前年比をみると、構成比の高い「医療用機器」(前年比14.4%増)が増加しているものの、「その他の産業用機械・設備」(同60.6%減)、「土木・建設機械」(同38.1%減)、「サービス業用機械・設備」(同41.2%減)などの減少により全体では減少となっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が587億円(構成比38.1%)、「情報通信業」が285億円(同18.5%)、「建設業」が210億円(同13.7%)と構成比が高く、この3業種でリース年間契約高の7割を占めている。

前年比をみると、構成比の大きい「サービス業(同業者を除く)」(前年比5.0%増)が増加しているものの、「建設業」(同36.8%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同92.7%減)、「卸売・小売業」(同44.1%減)などが減少となっている。

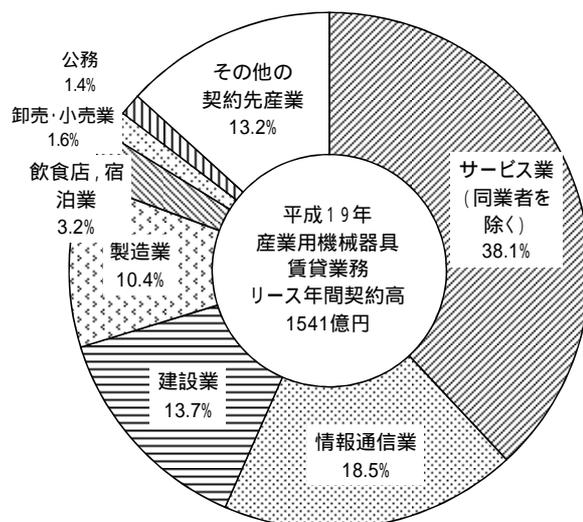
第2 - 3表 物件別リース年間契約高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	157,477	154,067	100.0	2.2
産 業 機 械	23,702	23,651	15.4	0.2
工 作 機 械	1,637	1,145	0.7	30.1
土 木 ・ 建 設 機 械	27,942	17,309	11.2	38.1
医 療 用 機 器	49,216	56,299	36.5	14.4
商 業 用 機 械 ・ 設 備	1,471	2,952	1.9	100.7
通 信 機 器	2,904	29,929	19.4	930.6
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	14,624	8,599	5.6	41.2
そ の 他 の 産 業 用 機 械 ・ 設 備	35,980	14,184	9.2	60.6

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	157,477	154,067	100.0	2.2
建 設 業	33,282	21,038	13.7	36.8
製 造 業	16,433	16,043	10.4	2.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,915	655	0.4	92.7
情 報 通 信 業	2,865	28,460	18.5	893.4
運 輸 業	1,332	994	0.6	25.4
卸 売 ・ 小 売 業	4,324	2,419	1.6	44.1
金 融 ・ 保 険 業	892	x	x	x
不 動 産 業	651	53	0.0	91.9
飲 食 店 , 宿 泊 業	4,951	4,990	3.2	0.8
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	55,877	58,671	38.1	5.0
公 務	4,203	2,138	1.4	49.1
同 業 者	2,843	1,015	0.7	64.3
そ の 他	20,909	x	x	x

第2 - 1図 契約先産業別リース年間契約高構成比



(注)その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、不動産業、同業者、その他の計。

レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1兆 4926 億円、前年比 5.2%の減少であった。

物件別にみると、「土木・建設機械」が1兆 1816 億円(構成比 79.2%)と突出して高く約8割を占めている。このほか、「その他の産業機械・設備」が1412 億円(同 9.5%)と比較的高いが、他の物件はわずかである。

前年比をみると、主力の「土木・建設機械」は前年比 4.9%の増加となっているものの、「その他の産業機械・設備」(前年比 38.7%減)、「通信機器」(同 29.8%減)、「サービス業用機械・設備」(同 17.3%減)、「商業用機械・設備」(同 24.5%減)、「産業機械」(同 9.6%減)など「土木・建設機械」以外のすべての物件で減少となっている。

契約先産業別にみると、物件別の土木・建設機械が多いことを反映して、「建設業」が1兆 1690 億円(構成比 78.3%)とレンタル年間売上高の8割近くを占めている。

前年比をみると、「卸売・小売業」(前年比 11.5%増)など一部の産業で増加となっているものの、主力の「建設業」の微減(同 0.6%減)をはじめ、「その他」(同 38.6%減)、「製造業」(同 18.7%減)など、ほとんどの産業で減少となっている。

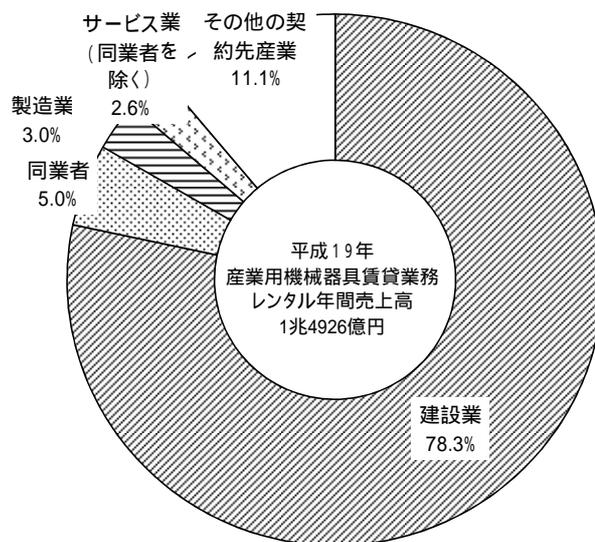
第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,573,995	1,492,571	100.0	5.2
産業機械	59,289	53,570	3.6	9.6
工作機械	9,979	6,743	0.5	32.4
土木・建設機械	1,125,971	1,181,596	79.2	4.9
医療用機器	47,941	31,210	2.1	34.9
商業用機械・設備	28,389	21,443	1.4	24.5
通信機器	23,097	16,220	1.1	29.8
サービス業用機械・設備	49,095	40,596	2.7	17.3
その他の産業用機械・設備	230,235	141,191	9.5	38.7

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	1,573,995	1,492,571	100.0	5.2
建設業	1,175,781	1,169,042	78.3	0.6
製造業	54,711	44,490	3.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11,596	12,220	0.8	5.4
情報通信業	11,241	11,957	0.8	6.4
運輸業	30,413	24,710	1.7	18.8
卸売・小売業	24,030	26,800	1.8	11.5
金融・保険業	490	314	0.0	35.9
不動産業	2,116	868	0.1	59.0
飲食店、宿泊業	15,521	13,181	0.9	15.1
サービス業(同業者を除く)	47,476	38,206	2.6	19.5
公務	7,619	5,032	0.3	34.0
業者その他	77,212	74,668	5.0	3.3
その他	115,789	71,083	4.8	38.6

2 - 2図 契約先産業別レンタル年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、北海道の 417 事業所(構成比 7.2%)、東京の 338 事業所(同 5.8%)、福岡の 326 事業所(同 5.6%)、愛知の 273 事業所(同 4.7%)、大阪の 250 事業所(同 4.3%)の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 21.9%減)、東京(同 7.1%減)、埼玉(同 9.2%減)、沖縄(同 11.5%減)、秋田(同 18.8%減)などが減少、北海道(同 13.0%増)、新潟(同 9.9%増)、和歌山(同 35.3%増)などが増加となっている。

従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数をみると、東京が 5147 人(構成比 9.1%)と1割弱を占め、次いで大阪の 3798 人(同 6.7%)、愛知の 3452 人(同 6.1%)、北海道の 3427 人(同 6.1%)、福岡 3142 人(同 5.6%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1を占めている。

前年比をみると、東京(前年比 19.5%減)、大阪(同 17.6%減)、神奈川(同 19.7%減)、千葉(同 17.4%減)、埼玉(同 15.4%減)などが減少、北海道(同 6.9%増)、新潟(同 7.1%増)、愛知(同 3.7%増)などが増加となっている。

年間売上高等

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 2344 億円(構成比 14.2%)と最も高く、次いで大阪の 1356 億円(同 8.2%)、愛知の 1227 億円(同 7.5%)、北海道の 940 億円(同 5.7%)、福岡の 869 億円(同 5.3%)の順となっており、この上位5県で全国の4割を占めている。

前年比をみると、大阪(同 15.8%減)、東京(同 8.2%減)、千葉(同 19.3%減)、神奈川(前年比 16.9%減)、埼玉(同 17.3%減)などが減少、北海道(同 12.7%増)、愛知(同 8.4%増)、熊本(同 12.8%増)などが増加となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 808 億円(構成比 52.4%)と半数以上を占めている。前年比をみると、宮城(前年比 68.4%減)、大阪(同 33.3%減)、愛知(同 29.4%減)、福岡(同 15.9%減)、北海道(同 28.1%減)などが減少、東京(同 29.9%増)、広島(同 42.1%増)などが増加となっている。

レンタル年間売上高でも、東京が 1637 億円(構成比 11.0%)と高いが、リース契約額に比べるとその割合は低くなっている。前年比をみると、東京(前年比 15.6%減)、大阪(同 14.1%減)、千葉(同 18.0%減)、神奈川(同 16.5%減)、埼玉(同 16.9%減)などが減少、愛知(同 17.7%増)、北海道(同 11.8%増)、岐阜(同 23.1%増)などが増加となっている。

第2 - 7表 産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	年間契約高	構成比	前年比	年間売上高	構成比	前年比
	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
全国計	5,817	100.0	3.1	56,456	100.0	9.8	1,646,050	100.0	6.2	154,067	100.0	2.2	1,492,571	100.0	5.2
北海道	417	7.2	13.0	3,427	6.1	6.9	94,034	5.7	12.7	4,635	3.0	28.1	89,312	6.0	11.8
青森	78	1.3	4.0	657	1.2	8.6	16,115	1.0	12.3	1,691	1.1	4.7	14,446	1.0	14.3
岩手	91	1.6	9.0	708	1.3	9.0	18,908	1.1	24.2	2,220	1.4	14.9	15,530	1.0	21.4
宮城	129	2.2	9.8	1,371	2.4	12.1	38,655	2.3	20.3	3,110	2.0	68.4	35,775	2.4	6.9
秋田	69	1.2	18.8	536	0.9	17.3	13,600	0.8	28.6	-	-	-	13,600	0.9	26.9
山形	78	1.3	1.3	480	0.9	16.5	10,229	0.6	11.8	x	x	x	10,177	0.7	11.0
福島	95	1.6	1.0	860	1.5	4.6	23,453	1.4	4.6	1,107	0.7	14.6	21,238	1.4	14.0
茨城	146	2.5	9.3	1,239	2.2	11.3	31,945	1.9	7.4	x	x	x	31,851	2.1	5.5
栃木	96	1.7	1.0	834	1.5	1.6	22,079	1.3	0.2	351	0.2	225.0	21,569	1.4	0.8
群馬	85	1.5	8.6	523	0.9	18.4	17,972	1.1	22.0	x	x	x	17,922	1.2	21.7
埼玉県	238	4.1	9.2	2,656	4.7	15.4	72,690	4.4	17.3	596	0.4	5.2	70,935	4.8	16.9
千葉県	233	4.0	4.9	2,832	5.0	17.4	80,206	4.9	19.3	1,381	0.9	71.6	77,901	5.2	18.0
東京都	338	5.8	7.1	5,147	9.1	19.5	234,402	14.2	8.2	80,760	52.4	29.9	163,694	11.0	15.6
神奈川県	221	3.8	3.5	2,580	4.6	19.7	82,900	5.0	16.9	985	0.6	22.4	81,627	5.5	16.5
新潟県	244	4.2	9.9	2,057	3.6	7.1	52,848	3.2	1.8	1,645	1.1	17.2	50,357	3.4	6.1
富山県	86	1.5	3.4	824	1.5	5.6	19,855	1.2	2.3	50	0.0	177.8	19,607	1.3	2.7
石川県	101	1.7	1.9	788	1.4	15.0	18,995	1.2	0.5	1,802	1.2	5.1	17,070	1.1	3.0
福井県	48	0.8	4.3	306	0.5	4.4	9,278	0.6	2.8	x	x	x	9,114	0.6	5.9
山梨県	41	0.7	5.1	396	0.7	2.0	9,363	0.6	3.5	33	0.0	0.0	9,325	0.6	3.4
長野県	122	2.1	6.1	759	1.3	24.3	18,461	1.1	12.8	540	0.4	56.2	17,587	1.2	14.0
岐阜県	81	1.4	8.0	711	1.3	10.1	16,632	1.0	19.9	42	0.0	89.4	16,590	1.1	23.1
静岡県	147	2.5	5.2	1,399	2.5	7.3	42,326	2.6	2.7	655	0.4	48.9	41,671	2.8	4.4
愛知県	273	4.7	0.0	3,452	6.1	3.7	122,734	7.5	8.4	5,547	3.6	29.4	115,658	7.7	17.7
三重県	79	1.4	1.3	583	1.0	3.0	14,741	0.9	5.9	x	x	x	14,568	1.0	6.7
滋賀県	56	1.0	16.7	445	0.8	16.2	11,280	0.7	15.5	178	0.1	10.1	11,094	0.7	16.3
京都府	72	1.2	6.5	841	1.5	35.2	21,321	1.3	6.0	341	0.2	35.8	20,955	1.4	3.6
大阪府	250	4.3	21.9	3,798	6.7	17.6	135,604	8.2	15.8	9,096	5.9	33.3	125,782	8.4	14.1
兵庫県	170	2.9	6.6	1,572	2.8	16.6	43,072	2.6	12.0	2,064	1.3	42.1	40,889	2.7	3.7
奈良県	28	0.5	12.5	344	0.6	13.1	6,845	0.4	7.9	-	-	-	6,845	0.5	7.7
和歌山県	46	0.8	35.3	302	0.5	3.4	5,993	0.4	1.1	106	0.1	10.4	5,887	0.4	1.3
鳥取県	43	0.7	0.0	320	0.6	0.6	5,494	0.3	8.2	60	0.0	34.8	5,437	0.4	9.0
島根県	48	0.8	4.0	332	0.6	3.5	7,861	0.5	3.7	171	0.1	4175.0	7,676	0.5	1.7
岡山県	73	1.3	8.8	745	1.3	8.5	17,792	1.1	3.5	647	0.4	36.7	17,146	1.1	5.1
広島県	144	2.5	2.7	1,633	2.9	7.1	44,115	2.7	0.7	5,588	3.6	42.1	38,143	2.6	5.6
山口県	99	1.7	3.9	829	1.5	1.4	19,247	1.2	6.1	1,283	0.8	10.7	17,981	1.2	7.6
徳島県	37	0.6	2.6	294	0.5	3.2	4,934	0.3	1.6	300	0.2	9.1	4,634	0.3	3.3
香川県	47	0.8	4.4	336	0.6	4.5	9,387	0.6	5.4	93	0.1	91.1	9,311	0.6	12.4
愛媛県	70	1.2	1.4	479	0.8	5.1	10,776	0.7	9.6	414	0.3	6.3	10,271	0.7	15.5
高知県	51	0.9	10.5	344	0.6	24.6	6,266	0.4	22.7	200	0.1	72.8	6,066	0.4	17.1
福岡県	326	5.6	2.7	3,142	5.6	5.8	86,870	5.3	3.9	10,711	7.0	15.9	75,473	5.1	3.0
佐賀県	47	0.8	6.0	429	0.8	0.2	12,571	0.8	24.0	534	0.3	21.1	11,866	0.8	22.5
長崎県	91	1.6	2.2	588	1.0	7.5	14,942	0.9	1.8	3,170	2.1	0.4	11,929	0.8	1.7
熊本県	121	2.1	2.4	931	1.6	2.8	25,442	1.5	12.8	3,374	2.2	2.0	22,264	1.5	13.4
大宮	95	1.6	5.9	799	1.4	8.6	17,628	1.1	10.2	1,905	1.2	7.5	15,724	1.1	12.0
鹿嶋	81	1.4	2.4	724	1.3	6.2	20,550	1.2	2.1	2,344	1.5	8.2	18,298	1.2	3.5
鹿嶋	155	2.7	0.0	1,130	2.0	0.7	23,193	1.4	5.2	2,917	1.9	18.8	20,398	1.4	3.7
鹿嶋	131	2.3	11.5	974	1.7	12.7	12,447	0.8	23.7	984	0.6	55.9	11,378	0.8	22.0

事務用機械器具賃貸業

- 年間売上高は6816億円、前年比 5.6%の減少
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は5965億円 -

事業所数	185事業所(前年比 8.4%減)
従業者数	3280人(前年比 15.2%減)
年間売上高	6816億円(前年比 5.6%減)
事務用機械器具賃貸業務の従業者数	2715人(前年比 7.6%減)
1事業所当たり	15人(前年比 0.0%)
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	5965億円(前年比 3.7%減)
1事業所当たり	32億2454万円(前年比 5.2%増)
従事者1人当たり	2億1972万円(前年比 4.2%増)
リース年間売上高 ^(注)	3461億円(前年比 6.0%減)
レンタル年間売上高	2505億円(前年比 0.2%減)
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	3790億円(前年比 7.9%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の事務用機械器具賃貸業の事業所数は、185事業所、前年比 8.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が93事業所(構成比 50.3%)と半数を占め、次いで「単独事業所」が65事業所(同 35.1%)、「本社」が27事業所(同 14.6%)となっている。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比 13.3%減)、「本社」(同 15.6%減)、「支社」(同 2.1%減)とすべての区分で減少となっている。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	202	185	100.0	8.4
単独事業所	75	65	35.1	13.3
本社	32	27	14.6	15.6
支社	95	93	50.3	2.1

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が181事業所(構成比97.8%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」が4事業所(同 2.2%)となっている。

前年比をみると、「会社」が前年比 10.4%の減少となっている。

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	202	185	100.0	8.4
会社	202	181	97.8	10.4
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人経営	-	4	2.2	-

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が57事業所(構成比30.8%)、「4人以下」規模が52事業所(同28.1%)、「10人～29人」規模が51事業所(同27.6%)となっており、従業者29人以下の事業所で85%以上を占めている。

前年比をみると、「30人～49人」規模が増加、「10人～29人」規模が横ばいとなった以外は、「4人以下」「5人～9人」「50人以上」規模はいずれも減少となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	202	185	100.0	8.4
4人以下	64	52	28.1	18.8
5人～9人	61	57	30.8	6.6
10人～29人	51	51	27.6	0.0
30人～49人	10	13	7.0	30.0
50人以上	16	12	6.5	25.0

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、3280人、前年比15.2%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が2342人(構成比71.4%)と7割を占め、「女」が938人(同28.6%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比14.1%減)、「女」(同18.0%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2706人(構成比82.5%)と8割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が338人(同10.3%)、「有給役員」が192人(同5.9%)、「臨時雇用者」36人(同1.1%)などとなっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は122人(同3.7%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は3386人、「別経営の事業所から派遣されている人」は228人、対従事者比率は6.7%となった。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比13.4%減)、「パート・アルバイトなど」(同26.4%減)、「有給役員」(同26.4%減)などが減少となっているが、「臨時雇用者」(同38.5%増)は増加となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	3,870	3,280	100.0	15.2
	男	2,726	2,342	71.4	14.1
	女	1,144	938	28.6	18.0
雇用形態別	従業者数計	3,870	3,280	100.0	15.2
	個人業主及び無給の家族従業者	-	8	0.2	-
	有給役員	261	192	5.9	26.4
	常用雇用者	3,583	3,044	92.8	15.0
	正社員・正職員	3,124	2,706	82.5	13.4
	パート・アルバイトなど	459	338	10.3	26.4
	臨時雇用者	26	36	1.1	38.5
別経営の事業所に派遣している人		216	122	3.7	43.5

従事者数	19年
従事者数(人)	3,386
別経営の事業所から派遣されている人(人)	228
対従事者比率(%)	6.7

(3) 年間売上高

年間売上高は、6816 億円、前年比 5.6%の減少であった。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5965 億円で、事務用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は 87.5%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、850 億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比 8.0%)の割合が高く、このうち「産業用機械器具賃貸業務」は同 2.6%となっている。

前年比をみると、主業である事務用機械器具賃貸業は、前年比 3.7%の減少、その他業務(従業)は、同 17.2%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(前年比 71.7%増)が増加となっている以外は、「サービス業務」(同 20.3%減)、「その他の業務」(同 43.5%減)、「金融・保険業務」(同 29.3%減)、「製造業務」(同 20.0%減)が減少となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	721,931	681,568	100.0	5.6
事務用機械器具賃貸業務(主業)	619,300	596,540	87.5	3.7
その他業務(従業)	102,631	85,029	12.5	17.2
製造業務	95	76	0.0	20.0
卸売・小売業務	8,698	14,936	2.2	71.7
金融・保険業務	8,584	6,067	0.9	29.3
サービス業務	68,168	54,298	8.0	20.3
うち、産業用機械器具賃貸業務	24,661	17,945	2.6	27.2
その他の業務	17,087	9,651	1.4	43.5

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、5555 億円、前年比 7.2%の減少で、年間売上高に占める割合は 81.5%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が4549 億円(構成比 81.9%)と年間営業費用の8割以上を占めている。これに、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 579 億円(同 10.4%)で続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、4440 億円で、このうち「機械・設備・装置」が4394 億円(構成比 99.0%)とほとんどを占めている。

前年比をみると、年間営業費用は 7.2%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は 1.6%の増加となった。内訳をみると、年間営業費用は、「貸与資産原価」(前年比 7.3%減)、「減価償却費」(同 49.4%減)、「給与支給総額」(同 13.9%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 1.7%増)、「建物・その他の有形固定資産」(同 4.3%増)などが増加となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

費用区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	598,502	555,460	100.0	7.2
給与支給総額	20,495	17,648	3.2	13.9
貸与資産原価	490,730	454,887	81.9	7.3
資金原価	9,252	9,154	1.6	1.1
減価償却費	21,693	10,968	2.0	49.4
賃借料	4,163	4,897	0.9	17.6
土地	3,366	3,381	0.6	0.4
機械・装置	797	1,516	0.3	90.2
その他の営業費用	52,169	57,907	10.4	11.0

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	436,862	444,016	100.0	1.6
機械・設備・装置	432,174	439,377	99.0	1.7
土地	271	29	0.0	89.3
建物・その他の有形固定資産	4,417	4,609	1.0	4.3

2. 事務用機械器具貸貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

事務用機械器具貸貸業務の従事者数は、2715 人、前年比 7.6%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が 1882 人(構成比 69.3%)と7割弱を占め、「保守・管理・操作部門」が 663 人(同 24.4%)、「その他」が 170 人(同 6.3%)となっている。

前年比をみると、「管理・営業部門」(前年比 11.7%減)、「その他」(同 7.6%減)は減少しているが、「保守・管理・操作部門」(同 6.6%増)は増加している。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	2,937	2,715	100.0	7.6
管理・営業部門	2,131	1,882	69.3	11.7
保守・管理・操作部門	622	663	24.4	6.6
その他の	184	170	6.3	7.6

(2) 主業の年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5965 億円、前年比 3.7%の減少であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年売上高は 3461 億円(構成比 58.0%)、レンタル年間売上高は 2505 億円(同 42.0%)となっている。

前年比をみると、リース年間売上高(前年比 6.0%減)、レンタル年間売上高(同 0.2%減)ともに減少となっている。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年 間 売 上 高	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	619,300	596,540	100.0	3.7
リ ー ス	368,287	346,089	58.0	6.0
レ ン タ ル	251,013	250,450	42.0	0.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、3790 億円、前年比 7.9%の増加であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 3501 億円(構成比 92.4%)とほとんどを占め、「事務用機器」は 289 億円(同 7.6%)となっている。

前年比をみると、「電子計算機・同関連機器」(前年比 8.1%増)、「事務用機器」(同 5.7%増)ともに増加となっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が 947 億円(構成比 25.0%)、「公務」が 894 億円(同 23.6%)と、この2産業で約半数を占めている。前年比をみると、「公務」が前年比 27.6%の減少となっているものの、「サービス業(同業者を除く)」(前年比 55.7%増)、「金融・保険業」(同 75.6%増)、「その他」(同 36.1%増)などにより全体は増加となっている。

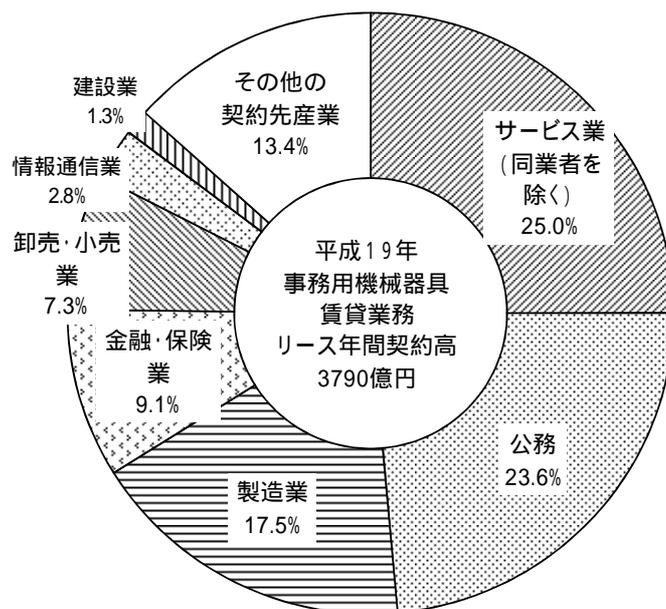
第2 - 3表 物件別リース年間契約高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	351,083	378,968	100.0	7.9
電子計算機・同関連機器	323,752	350,067	92.4	8.1
事務用機器	27,332	28,901	7.6	5.7

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	351,083	378,968	100.0	7.9
建設業	6,298	5,073	1.3	19.5
製造業	62,562	66,392	17.5	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,593	1,900	0.5	19.3
情報通信業	3,924	10,583	2.8	169.7
運輸業	1,383	1,437	0.4	3.9
卸売・小売業	35,688	27,665	7.3	22.5
金融・保険業	19,654	34,505	9.1	75.6
不動産業	462	897	0.2	94.2
飲食店、宿泊業	1,043	1,966	0.5	88.5
サービス業(同業者を除く)	60,805	94,689	25.0	55.7
公務	123,543	89,414	23.6	27.6
同業者	3,914	3,341	0.9	14.6
その他	30,214	41,107	10.8	36.1

第2 - 1図 契約先産業別リース年間契約高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業、同業者、その他の計。

レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、2505億円、前年比 0.2%の減少であった。物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が2081億円(構成比 83.1%)と、リースと同様にレンタル物件のほとんどを占め、「事務用機器」は424億円(同 16.9%)であった。

前年比をみると、「事務用機器」は前年比 18.4%の増加となったが、「電子計算機・同関連機器」は同 3.3%の減少となった。

契約先産業別にみると、「公務」が919億円(構成比 36.7%)、「サービス業(同業者を除く)」が397

億円(同 15.8%)、「その他」が 378 億円(同 15.1%)と高く、この3業種でレンタル年間売上高の3分の2を占めている。

前年比をみると、公務が大幅に増加(前年比 72.9%増)となったものの、「サービス業(同業者を除く)」(同 36.1%減)、「製造業」(同 33.0%減)、「金融・保険業」(同 37.8%減)などの減少により全体では減少となっている。

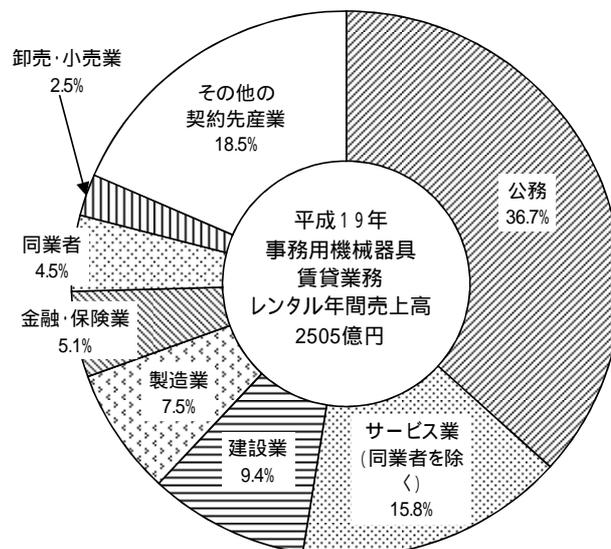
第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	251,013	250,450	100.0	0.2
電子計算機・同関連機器	215,208	208,071	83.1	3.3
事務用機器	35,805	42,379	16.9	18.4

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	251,013	250,450	100.0	0.2
建設業	18,981	23,549	9.4	24.1
製造業	28,170	18,861	7.5	33.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,463	2,725	1.1	10.6
情報通信業	10,285	4,688	1.9	54.4
運輸業	x	x	x	x
卸売・小売業	6,758	6,189	2.5	8.4
金融・保険業	20,454	12,724	5.1	37.8
不動産業	1,351	1,002	0.4	25.8
飲食店、宿泊業	x	x	x	x
サービス業(同業者を除く)	62,020	39,661	15.8	36.1
公務	53,160	91,915	36.7	72.9
同業者	10,018	11,294	4.5	12.7
その他	36,891	37,774	15.1	2.4

第2 - 2図 契約先産業別レンタル年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

(5) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が31事業所(構成比16.8%)と2割弱を占めている。次いで、大阪の14事業所(同7.6%)、北海道の12事業所(同6.5%)、愛知の10事業所(同5.4%)、福岡の10事業所(同5.4%)の順となっており、この上位5県で全国の4割を占めている。

前年比をみると、東京(前年比22.5%減)、神奈川(同45.5%減)、北海道(同29.4%減)などが減少、福島、長野、岐阜、佐賀(それぞれ同200.0%増)などが増加となっている。

従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数をみると、東京が1279人(構成比47.1%)と半数弱を占めている。次いで、大阪の285人(同10.5%)、愛知の134人(同4.9%)、新潟の87人(同3.2%)、北海道の84人(同3.1%)の順となっており、この上位5県で全国の7割弱を占めている。

前年比をみると、東京(前年比9.0%減)、神奈川(同73.3%減)、群馬(同66.1%減)などが減少、新潟(同248.0%増)、大阪(同12.2%増)などが増加となっている。

年間売上高等

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が4276億円(構成比71.7%)と7割強を占めている。次いで、大阪の422億円(同7.1%)、愛知の258億円(同4.3%)、福岡の178億円(同3.0%)、宮城の160億円(同2.7%)の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

前年比をみると、東京(前年比3.4%減)、埼玉(同26.7%減)、兵庫(同39.4%減)、福岡(同15.8%減)、神奈川(同42.8%減)などが減少し、広島(174.3%増)などが増加となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が2605億円(構成比68.7%)と3分の2を占めている。前年比をみると、東京(前年比11.5%増)、愛知(同17.6%増)、北海道(同23.3%増)、大阪(同5.0%増)などが増加し、埼玉(同33.2%減)、兵庫(同20.0%減)、福岡(同9.5%減)などが減少となっている。

レンタル年間売上高では、東京が1852億円(構成比74.0%)と4分の3を占めている。前年比をみると、東京(前年比2.5%減)、愛知(同19.8%減)、神奈川(同79.1%減)などが減少し、新潟(同78.8%増)などが増加となっている。

第2 - 7表 事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	185	100.0	8.4	2,715	100.0	7.6	596,540	100.0	3.7	378,968	100.0	7.9	250,450	100.0	0.2
北海道	12	6.5	29.4	84	3.1	16.0	11,767	2.0	0.1	8,264	2.2	23.3	4,585	1.8	9.7
青森	3	1.6	50.0	41	1.5	20.6	850	0.1	263.2	-	-	-	828	0.3	253.8
岩手	1	0.5	0.0	4	0.1	0.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
宮城	7	3.8	0.0	51	1.9	12.1	15,958	2.7	7.5	-	-	-	x	x	x
秋田	2	1.1	0.0	24	0.9	20.0	x	x	x	11,891	3.1	2.7	4,158	1.7	24.5
山形	1	0.5	-	7	0.3	-	x	x	x	-	-	-	x	x	x
福島	3	1.6	200.0	21	0.8	110.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
茨城	2	1.1	100.0	9	0.3	800.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
栃木	1	0.5	50.0	4	0.1	63.6	x	x	x	-	-	-	x	x	x
群馬	3	1.6	0.0	21	0.8	66.1	752	0.1	114.2	-	-	-	752	0.3	114.2
埼玉県	9	4.9	0.0	62	2.3	38.0	9,630	1.6	26.7	7,153	1.9	33.2	1,774	0.7	22.8
千葉県	4	2.2	0.0	63	2.3	35.1	x	x	x	x	x	x	1,767	0.7	47.7
東京都	31	16.8	22.5	1,279	47.1	9.0	427,645	71.7	3.4	260,527	68.7	11.5	185,210	74.0	2.5
神奈川県	6	3.2	45.5	24	0.9	73.3	4,100	0.7	42.8	4,052	1.1	20.3	467	0.2	79.1
新潟	7	3.8	12.5	87	3.2	248.0	1,521	0.3	77.5	x	x	x	1,473	0.6	78.8
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	2	1.1	0.0	8	0.3	33.3	x	x	x	x	x	x	x	x	x
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	3	1.6	25.0	10	0.4	54.5	126	0.0	54.0	x	x	x	x	x	x
長野	3	1.6	200.0	23	0.8	360.0	4,000	0.7	x	x	x	x	x	x	x
岐阜	3	1.6	200.0	26	1.0	2500.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
静岡県	4	2.2	20.0	54	2.0	3.6	x	x	x	-	-	-	x	x	x
愛知県	10	5.4	0.0	134	4.9	9.5	25,778	4.3	10.1	20,987	5.5	17.6	9,608	3.8	19.8
三重	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀	1	0.5	0.0	5	0.2	0.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
京都府	2	1.1	33.3	10	0.4	16.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
大阪府	14	7.6	6.7	285	10.5	12.2	42,228	7.1	3.9	29,308	7.7	5.0	15,774	6.3	0.3
兵庫県	7	3.8	22.2	61	2.2	1.6	5,288	0.9	39.4	6,354	1.7	20.0	607	0.2	12.0
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	1	0.5	-	5	0.2	-	x	x	x	-	-	-	x	x	x
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.5	0.0	7	0.3	61.1	x	x	x	-	-	-	x	x	x
岡山	3	1.6	40.0	31	1.1	3.1	x	x	x	-	-	-	x	x	x
広島	4	2.2	20.0	34	1.3	10.5	4,798	0.8	174.3	x	x	x	562	0.2	5.4
山口	3	1.6	40.0	23	0.8	8.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	2	1.1	100.0	18	0.7	260.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	10	5.4	0.0	75	2.8	14.8	17,793	3.0	15.8	13,532	3.6	9.5	6,821	2.7	2.3
佐賀	3	1.6	200.0	10	0.4	47.4	247	0.0	45.6	x	x	x	x	x	x
長崎	2	1.1	0.0	3	0.1	85.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
熊本	2	1.1	0.0	14	0.5	7.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
大分	5	2.7	0.0	55	2.0	7.8	730	0.1	34.7	-	-	-	730	0.3	25.2
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	2	1.1	100.0	10	0.4	150.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
沖縄	6	3.2	20.0	33	1.2	17.9	923	0.2	19.3	x	x	x	303	0.1	8.5

【参考】物品賃貸業(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の計)

平成19年の各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の調査結果を集計して物品賃貸業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成19年の物品賃貸業の事業所数は、7594 事業所、前年比 5.1%の減少であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業を主業としている事業所は 1592 事業所(構成比 21.0%)、産業用機械器具賃貸業を主業としている事業所は 5817 事業所(同 76.6%)、事務用機械器具賃貸業を主業としている事業所は 185 事業所(同 2.4%)であった。

前年比をみると、各種物品賃貸業が前年比 11.4%の減少、事務用機械器具賃貸業が同 8.4%の減少、産業用機械器具賃貸業が同 3.1%の減少となっている。

物品賃貸業の事業所数

事業所数	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
物品賃貸業合計	8,002	7,594	100.0	5.1
各種物品賃貸業	1,796	1,592	21.0	11.4
産業用機械器具賃貸業	6,004	5,817	76.6	3.1
事務用機械器具賃貸業	202	185	2.4	8.4

(2) 従業者数

平成19年の物品賃貸業の従業者数は、9万5624人、前年比 9.5%の減少であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は3万1858人(構成比 33.3%)、産業用機械器具賃貸業は6万486人(同 63.3%)、事務用機械器具賃貸業は3280人(同 3.4%)であった。

従業者数を男女別にみると、「男」が7万1970人(構成比 75.3%)と4分の3を占め、「女」は2万3654人(同 24.7%)であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女」がほぼ3割となっているが、産業用機械器具賃貸業では2割にとどまっている。また、「別経営の事業所から派遣されている人」は「女」の割合が4割を占めているが、このうち各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女」の構成比が半数に達しているのに対し、産業用機械器具賃貸業は4分の1にとどまっている。

前年比をみると、各種物品賃貸業の「別経営の事業所から派遣されている人」の「女」(前年比 5.1%増)以外はすべて横ばいないし減少となっている。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

男女別従業者数	物品賃貸業			各 種			産業用機械			事務用機械		
	合計 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	物品賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計 (業種別割合：%)	95,624 100.0	100.0 -	9.5 -	31,858 33.3	100.0 -	7.9 -	60,486 63.3	100.0 -	10.0 -	3,280 3.4	100.0 -	15.2 -
男	71,970	75.3	9.4	21,758	68.3	9.0	47,870	79.1	9.3	2,342	71.4	14.1
女	23,654	24.7	9.8	10,100	31.7	5.4	12,616	20.9	12.3	938	28.6	18.0
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別割合：%)	1,022 100.0	100.0 -	29.7 -	673 65.9	100.0 -	13.5 -	227 22.2	100.0 -	50.7 -	122 11.9	100.0 -	43.5 -
男	711	69.6	36.6	466	69.2	18.4	167	73.6	56.3	78	63.9	53.8
女	311	30.4	6.3	207	30.8	0.0	60	26.4	23.1	44	36.1	6.4
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別割合：%)	3,445 100.0	100.0 -	14.3 -	2,027 58.8	100.0 -	8.9 -	1,190 34.5	100.0 -	20.3 -	228 6.6	100.0 -	24.3 -
男	1,997	58.0	18.3	982	48.4	20.2	902	75.8	15.1	113	49.6	25.2
女	1,448	42.0	8.1	1,045	51.6	5.1	288	24.2	33.2	115	50.4	23.3

(3) 年間売上高

平成19年の物品賃貸業の年間売上高は、11兆2752億円、前年比 3.9%の減少であった。

このうち、主業務である物品賃貸業務(各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務及び事務用機械器具賃貸業務の合計)の年間売上高は9兆4562億円で、物品賃貸業の年間売上高に占める割合は83.9%となった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は8兆6594億円(構成比76.8%)、産業用機械器具賃貸業は1兆9342億円(同17.2%)、事務用機械器具賃貸業は6816億円(同6.0%)で、各種物品賃貸業が年間売上高の4分の3を占めている。

前年比をみると、各種物品賃貸業(前年比 3.1%減)、産業用機械器具賃貸業(同 7.0%減)、事務用機械器具賃貸業(同 5.6%減)といずれの業種も減少となっている。

物品賃貸業の業務別年間売上高

物品賃貸業の業種別	物品賃貸業			各 種			産業用機械			事務用機械		
	合計 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	物品賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計 (業種別構成比：%)	11,275,160 (100.0)	100.0 -	3.9 -	8,659,421 (76.8)	100.0 -	3.1 -	1,934,171 (17.2)	100.0 -	7.0 -	681,568 (6.0)	100.0 -	5.6 -
物品賃貸業務	9,456,200	83.9	2.0	7,187,866	83.0	0.7	1,653,849	85.5	6.2	614,485	90.2	4.6
各種物品賃貸業務	7,187,866	63.7	0.7	7,187,866	83.0	0.7	-	-	-	-	-	-
産業用機械器具賃貸業務	1,663,995	14.8	6.5	-	-	-	1,646,050	85.1	6.2	17,945	2.6	27.2
事務用機械器具賃貸業務	604,339	5.4	3.7	-	-	-	7,799	0.4	3.6	596,540	87.5	3.7
そ の 他 業 務	1,818,962	16.1	12.9	1,471,556	17.0	13.2	280,322	14.5	11.1	67,084	9.8	14.0

【業種別の概況】

広告代理業

- 年間売上高は6兆8514億円、前年比 2.4%の減少、
 広告代理業務の年間売上高は6兆6279億円 -

事業所数	4 4 4 3 事業所	(前年比 1.0%減)
従業者数	8 万 4 4 6 1 人	(前年比 6.6%減)
年間売上高	6 兆 8 5 1 4 億円	(前年比 2.4%減)
広告代理業務の従業者数	8 万 1 1 5 7 人	(前年比 1.9%減)
1 事業所当たり	1 8 人	(前年比 0.0%)
広告代理業務の年間売上高	6 兆 6 2 7 9 億円	(前年比 2.4%減)
1 事業所当たり	1 4 億 9 1 7 6 万円	(前年比 1.4%減)
従事者 1 人当たり	8 1 6 7 万円	(前年比 0.5%減)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の広告代理業の事業所数は、4443 事業所、前年比 1.0%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が2755 事業所(構成比 62.0%)と6割強を占め、「支社」が1048 事業所(同 23.6%)、「本社」が640 事業所(同 14.4%)となっている。

前年比をみると、「支社」(前年比 6.0%減)が減少、「単独事業所」(同 0.7%増)、「本社」(同 0.5%増)が増加となっている。

第1 - 1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	4,488	4,443	100.0	1.0
単 独 事 業 所	2,736	2,755	62.0	0.7
本 社	637	640	14.4	0.5
支 社	1,115	1,048	23.6	6.0

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が4311 事業所(構成比 97.0%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」は129 事業所(同 2.9%)、「会社以外の法人・団体」は3 事業所(同 0.1%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比 0.7%減)、「個人経営」(同 8.5%減)、「会社以外の法人・団体」(同 25.0%減)と、すべて減少となった。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	4,488	4,443	100.0	1.0
会社	4,343	4,311	97.0	0.7
会社以外の法人・団体	4	3	0.1	25.0
個人経営	141	129	2.9	8.5

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「4人以下」規模が1442事業所(構成比32.5%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模で1306事業所(同29.4%)、「10人～29人」規模が1206事業所(同27.1%)となっており、29人以下の規模の事業所で約9割を占めている。

前年比をみると、「4人以下」規模(前年比 2.6%減)、「30人～49人」規模(同 9.3%減)、「10人～29人」規模(同 1.1%減)などが減少となっている。

第1 - 3表 従業員規模別事業所数

従業員規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	4,488	4,443	100.0	1.0
4人以下	1,480	1,442	32.5	2.6
5人～9人	1,266	1,306	29.4	3.2
10人～29人	1,220	1,206	27.1	1.1
30人～49人	269	244	5.5	9.3
50人～99人	145	146	3.3	0.7
100人以上	108	99	2.2	8.3

(2) 従業員数

従業員数は、8万4461人、前年比 6.6%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると、「男」が5万7706人(構成比68.3%)と3分の2を占め、「女」は2万6755人(同31.7%)であった。

前年比をみると、「女」(前年比 10.6%減)、「男」(同 4.7%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が6万4011人(構成比75.8%)と7割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が8466人(同10.0%)、「有給役員」が8129人(同9.6%)、「臨時雇用者」が3691人(同4.4%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業員」は164人(同0.2%)と少ない。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は1827人(同2.2%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は8万5607人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2973人、対従事者比率は3.5%となった。

前年比をみると、「パート・アルバイトなど」(前年比 38.9%減)、「正社員・正職員」(同 1.3%減)、「有給役員」(同 4.0%減)など、「臨時雇用者」を除く雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業員計	90,459	84,461	100.0	6.6
	男	60,522	57,706	68.3	4.7
	女	29,937	26,755	31.7	10.6
雇用形態別	従業員数計	90,459	84,461	100.0	6.6
	個人業主及び無給の家族従業員	180	164	0.2	8.9
	有給役員	8,467	8,129	9.6	4.0
	常用雇用者	78,693	72,477	85.8	7.9
	正社員・正職員	64,841	64,011	75.8	1.3
	パート・アルバイトなど	13,852	8,466	10.0	38.9
	臨時雇用者	3,119	3,691	4.4	18.3
別経営の事業所に派遣している人	1,625	1,827	2.2	12.4	

従事者数	19年
従事者数(人)	85,607
別経営の事業所から派遣されている人(人)	2,973
対従事者比率(%)	3.5

(3) 年間売上高

年間売上高は、6兆8514億円、前年比 2.4%の減少であった。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は、6兆6279億円で、広告代理業の年間売上高に占める割合は96.7%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2235億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が1646億円(構成比2.4%)と比較的高いが、このうち「その他の広告業務」が1346億円(同2.0%)を占めている。

前年比をみると、主業である広告代理業務は、前年比 2.4%の減少、その他業務(従業)は同2.3%とともに減少となった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」(同 7.6%減)が減少、「サービス業務」(同 1.5%増)、「卸売・小売業務」(同 1.6%増)が増加となった。

第1 - 5表 広告代理業の業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,016,607	6,851,400	100.0	2.4
広告代理業務(主業)	6,787,911	6,627,907	96.7	2.4
その他業務(従業)	228,695	223,493	3.3	2.3
情報通信業務	4,628	4,277	0.1	7.6
卸売・小売業務	13,363	13,580	0.2	1.6
サービス業務	162,217	164,608	2.4	1.5
うち、その他の広告業務	119,285	134,583	2.0	12.8
その他の業務	48,487	41,028	0.6	15.4

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、6兆5094億円、前年比 3.1%の減少で、年間売上高に占める割合は95.0%であった。

これを費用区分別にみると、「媒体費」が3兆1564億円(構成比48.5%)と年間営業費用のほぼ半数を占め、次いで「外注費」が2兆1927億円(同33.7%)となっており、この2区分で年間営業費用の8割以上を占めている。このほか「給与支給総額」が5760億円(同8.8%)、「その他の営業費用」が4867億円(同7.5%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、146億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が69億円(構成比47.2%)と約半数を占め、次いで「機械・設備・装置」が49億円(同33.9%)、「土地」が27億円(同18.8%)となっている。

前年比をみると、年間営業費用は 3.1%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は 37.4%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「媒体費」(前年比 3.7%減)、「その他の営業費用」(同 12.1%減)、「減価償却費」(同 37.4%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 46.6%減)、「建物・その他の有形固定資産」(同 30.9%減)、「土地」(同 32.6%減)とすべての区分で減少となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	6,716,202	6,509,359	100.0	3.1
給与支給総額	553,248	575,967	8.8	4.1
外注費	2,203,512	2,192,733	33.7	0.5
媒体費	3,277,895	3,156,437	48.5	3.7
減価償却費	56,579	35,409	0.5	37.4
賃借料	71,337	62,151	1.0	12.9
土地	52,514	48,249	0.7	8.1
機械・装置	18,823	13,902	0.2	26.1
その他の営業費用	553,632	486,662	7.5	12.1

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	23,271	14,560	100.0	37.4
機械・設備・装置	9,257	4,943	33.9	46.6
土地	4,065	2,738	18.8	32.6
建物・その他の有形固定資産	9,950	6,879	47.2	30.9

2. 広告代理業務(主業)の動向

(1) 従事者数

広告代理業務の従事者数は、8万1157人、前年比 1.9%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が4万7251人(構成比58.2%)と6割弱を占め、次いで「制作部門」が1万2915人(同15.9%)、「SP・PR・その他」が9844人(同12.1%)などとなっている。

前年比をみると、「SP・PR・その他」(前年比 10.1%減)、「管理・営業部門」(同 1.8%減)、「制作部門」(同 2.1%減)が減少となっている。

第2-1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	82,734	81,157	100.0	1.9
管 理 ・ 営 業 部 門	48,095	47,251	58.2	1.8
媒 体 部 門	7,008	7,641	9.4	9.0
制 作 部 門	13,196	12,915	15.9	2.1
調 査 ・ 企 画 ・ マーケティング部門	3,488	3,506	4.3	0.5
S P ・ P R ・ そ の 他	10,947	9,844	12.1	10.1

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、6兆6279億円、前年比 2.4%の減少であった。

業務種類別にみると、「テレビ広告」が1兆9686億円(構成比29.7%)と最も高く、次いで「SP・PR・催事企画」が1兆2777億円(同19.3%)、「その他」が1兆1117億円(同16.8%)、「新聞広告」が9764億円(同14.7%)などとなっている。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は3兆5813億円(構成比54.0%)となっている。

前年比をみると、「テレビ広告」(前年比 13.7%減)、「新聞広告」(同 7.7%減)などが減少、「その他」(同 13.2%増)、「SP・PR・催事企画」(同 6.5%増)などが増加、特に「インターネット広告」(同 25.2%増)の伸びが大きい。

第2-2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
広 告 代 理 業 務	6,787,911	6,627,907	100.0	2.4
新 聞 広 告	1,058,130	976,356	14.7	7.7
雑 誌 広 告	503,703	502,479	7.6	0.2
テ レ ビ 広 告	2,280,811	1,968,597	29.7	13.7
ラ ジ オ 広 告	144,636	133,845	2.0	7.5
交 通 広 告	430,583	421,411	6.4	2.1
S P ・ P R ・ 催 事 企 画	1,199,377	1,277,658	19.3	6.5
イ ン ター ネット 広 告	188,389	235,848	3.6	25.2
そ の 他	982,282	1,111,713	16.8	13.2
マ ス コ ミ 四 媒 体 (注)	3,987,280	3,581,277	54.0	10.2

(注) マスコミ四媒体とは新聞広告、雑誌広告、テレビ広告、ラジオ広告の計。

契約先産業別年間売上高

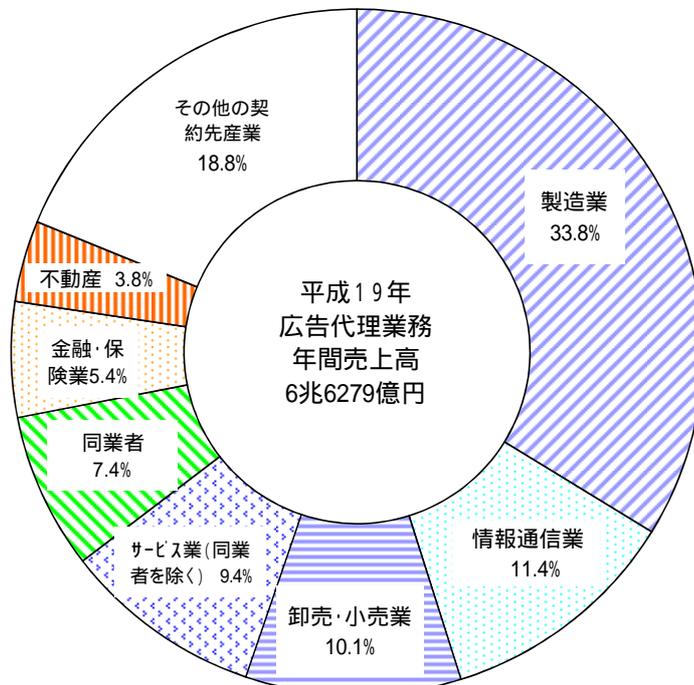
契約先産業別にみると、「製造業」が2兆2383億円(構成比33.8%)と3分の1を占め、次いで「情報通信業」が7537億円(同11.4%)、「卸売・小売業」が6676億円(同10.1%)となっており、この3産業で過半を占めている。

前年比をみると、「製造業」(前年比 2.3%減)、「不動産業」(同 10.9%減)、「建設業」(同 16.0%減)などが減少となっており、「サービス業(同業者を除く)」(同 3.2%増)、「情報通信業」(同 1.9%増)、「その他」(同 1.0%増)などが増加となっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	6,787,911	6,627,907	100.0	2.4
建設業	157,066	131,917	2.0	16.0
製造業	2,290,770	2,238,303	33.8	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	90,155	87,572	1.3	2.9
情報通信業	739,390	753,682	11.4	1.9
運輸業	228,972	206,538	3.1	9.8
卸売・小売業	691,063	667,606	10.1	3.4
金融・保険業	376,489	360,149	5.4	4.3
不動産業	284,712	253,654	3.8	10.9
飲食店、宿泊業	162,613	165,530	2.5	1.8
サービス業(同業者を除く)	601,212	620,714	9.4	3.2
公務	179,890	160,602	2.4	10.7
その他	496,918	488,097	7.4	1.8
その他	488,660	493,541	7.4	1.0

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 1440 事業所(構成比 32.4%)と約3分の1を占めている。次いで、大阪の 490 事業所(同 11.0%)、愛知の 322 事業所(同 7.2%)、福岡の 224 事業所(同 5.0%)、北海道の 164 事業所(同 3.7%)の順となっており、この上位5県で全国の6割弱を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 19.3%減)、福岡(同 12.5%減)、兵庫(同 18.3%減)、静岡(同 15.7%減)、福島(同 29.8%減)などが減少、東京(同 30.0%増)、北海道(同 4.5%増)、宮城(同 5.2%増)などが増加となっている。

従事者数

広告代理業務の従事者数をみると、東京が 4 万 1666 人(構成比 51.3%)と半数を占めている。次いで、大阪の 1 万 188 人(同 12.6%)、愛知の 5695 人(同 7.0%)、福岡の 2941 人(同 3.6%)、北海道の 2036 人(同 2.5%)の順となっており、この上位5県で全国の4分の3強を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 14.7%減)、広島(同 29.1%減)、兵庫(同 32.2%減)、福岡(同 10.0%減)、埼玉(同 26.5%減)などが減少、東京(同 8.2%増)、北海道(同 8.5%増)、香川(同 28.0%増)などが増加となっている。

年間売上高

広告代理業務の年間売上高をみると、東京が 4 兆 5059 億円(構成比 68.0%)と7割弱を占めている。次いで、大阪の 8251 億円(同 12.4%)、愛知の 3147 億円(同 4.7%)、福岡の 1699 億円(同 2.6%)、北海道の 981 億円(同 1.5%)の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 7.0%減)、福岡(同 17.0%減)、愛知(同 7.6%減)、神奈川(同 18.1%減)、静岡(同 15.6%減)などが減少、東京(同 0.9%増)、宮城(同 8.2%増)、京都(同 9.2%増)などが増加となっている。

第2 - 4表 広告代理業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	4,443	100.0	1.0	81,157	100.0	1.9	6,627,907	100.0	2.4
北海道	164	3.7	4.5	2,036	2.5	8.5	98,060	1.5	1.3
青森	36	0.8	2.9	296	0.4	12.7	9,459	0.1	15.2
岩手	39	0.9	22.0	341	0.4	25.9	16,729	0.3	13.6
宮城	101	2.3	5.2	1,363	1.7	7.2	59,877	0.9	8.2
秋田	29	0.7	12.1	193	0.2	37.3	6,309	0.1	19.0
山形	28	0.6	26.3	218	0.3	20.7	5,102	0.1	22.6
福島	40	0.9	29.8	370	0.5	22.4	11,925	0.2	36.9
茨城	28	0.6	9.7	342	0.4	20.6	8,119	0.1	5.9
栃木	40	0.9	11.1	384	0.5	18.1	8,080	0.1	22.1
群馬	26	0.6	13.3	296	0.4	15.7	6,412	0.1	11.4
埼玉	54	1.2	19.4	581	0.7	26.5	26,658	0.4	13.7
千葉県	43	1.0	18.9	439	0.5	24.3	19,036	0.3	13.8
東京都	1,440	32.4	30.0	41,666	51.3	8.2	4,505,909	68.0	0.9
神奈川県	104	2.3	8.0	1,615	2.0	0.5	55,033	0.8	18.1
新潟	39	0.9	11.4	418	0.5	3.0	23,084	0.3	10.2
富山	40	0.9	11.1	302	0.4	19.5	13,926	0.2	12.0
石川	47	1.1	11.3	471	0.6	24.0	22,294	0.3	10.5
福井	37	0.8	5.7	275	0.3	3.0	11,249	0.2	2.8
山梨	20	0.5	4.8	176	0.2	50.4	7,857	0.1	12.0
長野	86	1.9	1.1	806	1.0	2.0	28,133	0.4	2.4
岐阜	37	0.8	0.0	368	0.5	7.3	10,829	0.2	15.2
静岡県	97	2.2	15.7	1,370	1.7	5.0	57,947	0.9	15.6
愛知県	322	7.2	5.0	5,695	7.0	2.0	314,749	4.7	7.6
三重	31	0.7	13.9	247	0.3	22.6	7,868	0.1	40.3
滋賀	16	0.4	5.9	93	0.1	41.5	2,661	0.0	22.7
京都府	66	1.5	12.0	756	0.9	0.3	41,431	0.6	9.2
大阪府	490	11.0	19.3	10,188	12.6	14.7	825,122	12.4	7.0
兵庫県	98	2.2	18.3	751	0.9	32.2	26,743	0.4	25.4
奈良	15	0.3	21.1	150	0.2	15.7	x	x	x
和歌山	10	0.2	9.1	64	0.1	24.7	3,953	0.1	19.9
鳥取	30	0.7	9.1	160	0.2	8.0	4,385	0.1	1.6
島根	29	0.7	6.5	176	0.2	12.0	4,095	0.1	22.4
岡山	42	0.9	8.7	382	0.5	16.8	22,241	0.3	5.2
広島	109	2.5	13.5	1,446	1.8	29.1	55,505	0.8	3.3
山口	32	0.7	17.9	431	0.5	2.7	10,618	0.2	20.9
徳島	19	0.4	9.5	114	0.1	7.3	x	x	x
香川県	51	1.1	6.3	439	0.5	28.0	20,202	0.3	19.9
愛媛	36	0.8	2.7	348	0.4	14.1	14,449	0.2	5.7
高知	14	0.3	0.0	186	0.2	12.7	6,544	0.1	34.8
福岡	224	5.0	12.5	2,941	3.6	10.0	169,883	2.6	17.0
佐賀	21	0.5	16.0	179	0.2	2.2	5,487	0.1	22.8
長崎	34	0.8	5.6	235	0.3	1.7	7,105	0.1	26.1
熊本	42	0.9	22.2	570	0.7	12.6	21,388	0.3	2.0
大宮	33	0.7	8.3	290	0.4	1.7	9,055	0.1	1.6
分崎	26	0.6	3.7	186	0.2	35.0	6,086	0.1	33.3
鹿児島	45	1.0	2.3	317	0.4	3.6	16,771	0.3	4.6
沖縄	33	0.7	19.5	487	0.6	15.3	14,245	0.2	29.6

その他の広告業

- 年間売上高は1兆8343億円、前年比 1.6%の減少、
その他の広告業務の年間売上高は1兆7476億円 -

事業所数	2 3 0 4 事業所 (前年比	1.4%減)
従業者数	3 万 5 8 4 8 人 (前年比	8.2%減)
年間売上高	1 兆 8 3 4 3 億円 (前年比	1.6%減)
その他の広告業務の従事者数	3 万 3 7 9 9 人 (前年比	3.8%減)
1 事業所当たり	1 5 人 (前年比	0.0%)
その他の広告業務の年間売上高	1 兆 7 4 7 6 億円 (前年比	1.0%減)
1 事業所当たり	7 億 5 8 4 9 万円 (前年比	0.4%増)
従事者 1 人当たり	5 1 7 0 万円 (前年比	3.0%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年のその他の広告業の事業所数は、2304 事業所、前年比 1.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 1430 事業所(構成比 62.1%)と6割強を占め、「支社」が 621 事業所(同 27.0%)、「本社」が 253 事業所(同 11.0%)となっている。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比 6.9%減)が減少、「支社」(同 12.9%増)、「本社」(同 1.2%増)が増加となっている。

第1 - 1表 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	前年比	
			構成比 (%)	(%)
計	2,336	2,304	100.0	1.4
単 独 事 業 所	1,536	1,430	62.1	6.9
本 社	250	253	11.0	1.2
支 社	550	621	27.0	12.9

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 2089 事業所(構成比 90.7%)と9割を占めており、「個人経営」は 213 事業所(同 9.2%)、「会社以外の法人・団体」は 2 事業所(同 0.1%)と少ない。

前年比をみると、「個人経営」(前年比 14.1%減)、「会社以外の法人・団体」(同 33.3%減)が減少、「会社」(同 0.2%増)が増加となっている。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	2,336	2,304	100.0	1.4
会社	2,085	2,089	90.7	0.2
会社以外の法人・団体	3	2	0.1	33.3
個人経営	248	213	9.2	14.1

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 814 事業所(構成比 35.3%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模で 678 事業所(同 29.4%)、「10人～29人」規模が 601 事業所(同 26.1%)となっており29人以下の規模の事業所で9割を占めている。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比 4.2%減)、「4人以下」規模(同 1.9%減)、「30人～49人」規模(同 9.2%減)などが減少となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	2,336	2,304	100.0	1.4
4人以下	830	814	35.3	1.9
5人～9人	708	678	29.4	4.2
10人～29人	562	601	26.1	6.9
30人～49人	120	109	4.7	9.2
50人～99人	75	68	3.0	9.3
100人以上	41	34	1.5	17.1

(2) 従業者数

従業者数は、3万5848人、前年比 8.2%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が2万824人(構成比 58.1%)と6割弱を占め、「女」は1万5024人(同 41.9%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比 9.6%減)、「女」(同 6.1%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万2769人(構成比 63.5%)と6割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が7659人(同 21.4%)、「有給役員」が3422人(同 9.5%)、「臨時雇用者」が1707人(同 4.8%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は291人(同 0.8%)と少ない。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は338人(同 0.9%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は3万5984人、「別経営の事業所から派遣されている人」は474人、対従事者比率は1.3%となった。

前年比をみると、「パート・アルバイトなど」(前年比 20.9%減)、「臨時雇用者」(同 26.7%減)、「有給役員」(同 11.5%減)などすべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業員計	39,042	35,848	100.0	8.2
	男	23,036	20,824	58.1	9.6
	女	16,006	15,024	41.9	6.1
雇用形態別	従業員数計	39,042	35,848	100.0	8.2
	個人業主及び無給の家族従業員	339	291	0.8	14.2
	有給役員	3,865	3,422	9.5	11.5
	常用雇用者	32,509	30,428	84.9	6.4
	正社員・正職員	22,827	22,769	63.5	0.3
	パート・アルバイトなど	9,682	7,659	21.4	20.9
	臨時雇用者	2,329	1,707	4.8	26.7
	別経営の事業所に派遣している人	1,189	338	0.9	71.6

従事者数	19年
従事者数(人)	35,984
別経営の事業所から派遣されている人(人)	474
対従事者比率(%)	1.3

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆8343億円、前年比 1.6%の減少であった。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は、1兆7476億円で、その他の広告業の年間売上高に占める割合は95.3%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、867億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が647億円(構成比3.5%)と比較的高いが、このうち「広告代理業務」が489億円(同2.7%)を占めている。

前年比をみると、主業であるその他の広告業務は前年比 1.0%の減少、その他業務(従業)は同13.3%の減少であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(前年比 49.3%減)、「その他の業務」(同 29.7%減)、「サービス業務」(4.3%減)が減少、「情報通信業務」(同 20.2%増)が増加であった。

第1 - 5表 その他の広告業の業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,865,001	1,834,301	100.0	1.6
その他の広告業務(主業)	1,764,936	1,747,560	95.3	1.0
その他業務(従業)	100,065	86,741	4.7	13.3
情報通信業務	2,877	3,457	0.2	20.2
卸売・小売業務	11,223	5,686	0.3	49.3
サービス業務	67,594	64,676	3.5	4.3
うち、広告代理業務	57,712	48,923	2.7	15.2
その他の業務	18,371	12,921	0.7	29.7

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆5823億円、前年比1.6%の増加で、年間売上高に占める割合は86.3%であった。

これを費用区分別にみると、「外注費」が5693億円(構成比36.0%)、「その他の営業費用」が4376億円(同27.7%)、「媒体費」が3789億円(同23.9%)となっており、この3区分で年間営業費用の8割以上を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、168億円で、このうち「機械・設備・装置」が80億円(構成比47.4%)、「建物・その他の有形固定資産」が71億円(同42.2%)、「土地」が18億円(同10.4%)となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比1.6%の増加、年間営業用有形固定資産取得額は同35.8%の増加となった。内訳をみると、年間営業費用は、「その他の営業費用」(前年比17.0%増)、「媒体費」(同12.8%増)の2区分が増加し、年間営業用有形固定資産取得額は、「土地」(同19.9%減)が減少となったものの、「機械・設備・装置」(同70.0%増)、「建物・その他の有形固定資産」(同28.8%増)が増加となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,558,004	1,582,312	100.0	1.6
給与支給総額	172,318	154,374	9.8	10.4
外注費	629,059	569,289	36.0	9.5
媒体費	335,872	378,882	23.9	12.8
減価償却費	18,407	15,745	1.0	14.5
賃借料	28,413	26,432	1.7	7.0
土地	23,843	22,347	1.4	6.3
機械・装置	4,570	4,085	0.3	10.6
その他の営業費用	373,934	437,591	27.7	17.0

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	12,375	16,806	100.0	35.8
機械・設備・装置	4,687	7,970	47.4	70.0
土地	2,186	1,752	10.4	19.9
建物・その他の有形固定資産	5,502	7,084	42.2	28.8

2. その他の広告業務(主業)の動向

(1) 従事者数

その他の広告業務の従事者数は、3万3799人、前年比3.8%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6644人(構成比49.2%)と過半を占め、次いで「制作部門」が6458人(同19.1%)、「SP・PR・その他」が7713人(同22.8%)などとなっている。

前年比をみると、「制作部門」(前年比18.9%減)、「SP・PR・その他」(同2.6%減)が減少となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	35,149	33,799	100.0	3.8
管 理 ・ 営 業 部 門	16,552	16,644	49.2	0.6
媒 体 部 門	684	741	2.2	8.3
制 作 部 門	7,960	6,458	19.1	18.9
調 査 ・ 企 画 ・ マーケティング部門	2,032	2,243	6.6	10.4
S P ・ P R ・ そ の 他	7,921	7,713	22.8	2.6

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1兆7476億円、前年比 1.0%の減少であった。

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が1兆350億円(構成比59.2%)で最も高く、次いで「その他」が3614億円(同20.7%)、「インターネット広告」が2651億円(同15.2%)、「屋外広告」が861億円(同4.9%)となっている。

前年比をみると、インターネット広告(前年比58.1%増)が大きく増加、「その他」(同19.7%減)、「屋外広告」(同17.5%減)、「折込み・ダイレクトメール」(同0.8%減)が減少となっている。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
そ の 他 の 広 告 業 務	1,764,936	1,747,560	100.0	1.0
屋 外 広 告	104,287	86,085	4.9	17.5
折込み・ダイレクトメール	1,043,137	1,035,007	59.2	0.8
インターネット広告	167,673	265,116	15.2	58.1
そ の 他	449,839	361,352	20.7	19.7

契約先産業別年間売上高

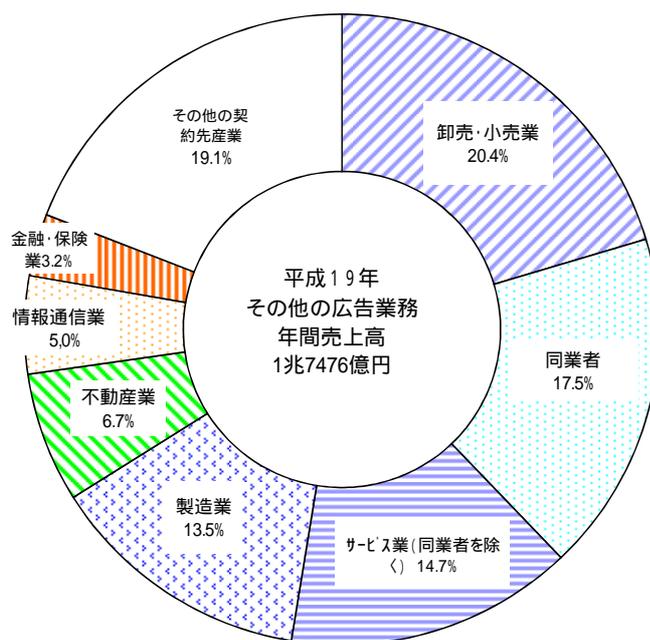
契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が3559億円(構成比20.4%)、「同業者」が3063億円(同17.5%)、「サービス業(同業者を除く)」2560億円(同14.7%)の順となっている。

前年比をみると、「飲食店・宿泊業」(前年比34.4%減)、「サービス業(同業者を除く)」(同9.6%減)、「同業者」(同7.4%減)などが減少となっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契約先産業別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	1,764,936	1,747,560	100.0	1.0
建設業	59,774	53,929	3.1	9.8
製造業	237,098	236,049	13.5	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9,791	10,149	0.6	3.7
情報通信業	78,322	87,787	5.0	12.1
運輸業	24,710	24,937	1.4	0.9
卸売・小売業	341,610	355,935	20.4	4.2
金融・保険業	64,230	55,931	3.2	12.9
不動産業	105,644	116,603	6.7	10.4
飲食店、宿泊業	79,851	52,391	3.0	34.4
サービス業（同業者を除く）	283,223	256,040	14.7	9.6
公務	29,182	26,925	1.5	7.7
その他の	330,921	306,297	17.5	7.4
その他	120,579	164,589	9.4	36.5

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が456事業所(構成比19.8%)で約2割を占めている。次いで、大阪の180事業所(同7.8%)、愛知の155事業所(同6.7%)、福岡の131事業所(同5.7%)、神奈川の84事業所(同3.6%)の順となっており、この上位5県で全国の4割強を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比25.0%減)、北海道(同32.9%減)、長野(同30.5%減)、愛知(同8.3%減)、広島(同15.5%減)などが減少、東京(同32.9%増)、千葉(同14.5%増)、山形(同35.0%増)などが増加となっている。

従事者数

その他の広告業務の従事者数をみると、東京が1万1559人(構成比34.2%)と3分の1を占めている。次いで、大阪の3613人(同10.7%)、愛知の2302人(同6.8%)、福岡の1641人(同4.9%)、北海道の1221人(同3.6%)の順となっており、この上位5県で全国の6割を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比36.1%減)、長野(同69.2%減)、群馬(同44.8%減)、岡山(同41.0%減)、神奈川(同12.1%減)などが減少、東京(同19.1%増)、北海道(同44.5%増)、広島(同17.6%増)などが増加となっている。

年間売上高

その他の広告業務の年間売上高をみると、東京が6219億円(構成比35.6%)と3割強を占めている。次いで、大阪の1972億円(同11.3%)、愛知の1177億円(同6.7%)、福岡の1128億円(同6.5%)、広島の487億円(同2.8%)の順となっており、この上位5県で全国の6割を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比23.1%減)、岡山(同37.2%減)、広島(同16.4%減)、福岡(同5.5%減)、兵庫(同13.3%減)などが減少、東京(同5.5%増)、埼玉(同46.3%増)、神奈川(同21.5%増)などが増加となっている。

第2 - 4表 その他の広告業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全 国 計	2,304	100.0	1.4	33,799	100.0	3.8	1,747,560	100.0	1.0
北 海 道	47	2.0	32.9	1,221	3.6	44.5	38,737	2.2	2.6
青 森 県	14	0.6	12.5	99	0.3	15.4	1,338	0.1	16.6
岩 手 県	13	0.6	23.5	94	0.3	4.1	x	x	x
宮 城 県	29	1.3	3.3	382	1.1	16.2	28,892	1.7	2.4
秋 田 県	15	0.7	7.1	128	0.4	0.0	7,856	0.4	2.9
山 形 県	27	1.2	35.0	214	0.6	42.7	6,602	0.4	4.4
福 島 県	51	2.2	6.3	508	1.5	14.7	18,978	1.1	19.5
茨 城 県	31	1.3	3.3	423	1.3	29.0	29,045	1.7	4.8
栃 木 県	32	1.4	6.7	293	0.9	25.8	x	x	x
群 馬 県	35	1.5	10.3	392	1.2	44.8	33,261	1.9	9.0
埼 玉 県	69	3.0	4.5	1,064	3.1	2.7	31,367	1.8	46.3
千 葉 県	71	3.1	14.5	773	2.3	7.7	31,468	1.8	11.2
東 京 都	456	19.8	32.9	11,559	34.2	19.1	621,931	35.6	5.5
神 奈 川 県	84	3.6	0.0	1,187	3.5	12.1	44,815	2.6	21.5
新 潟 県	38	1.6	9.5	320	0.9	29.5	13,882	0.8	26.6
富 山 県	36	1.6	12.2	311	0.9	12.3	10,612	0.6	10.9
石 川 県	15	0.7	16.7	177	0.5	19.6	2,749	0.2	14.9
福 井 県	18	0.8	0.0	153	0.5	1.3	5,321	0.3	11.0
山 梨 県	7	0.3	0.0	114	0.3	52.0	x	x	x
長 野 県	41	1.8	30.5	370	1.1	69.2	21,518	1.2	16.1
岐 阜 県	29	1.3	3.3	235	0.7	19.8	8,197	0.5	4.0
静 岡 県	55	2.4	10.0	637	1.9	11.3	25,957	1.5	21.4
愛 知 県	155	6.7	8.3	2,302	6.8	0.8	117,665	6.7	6.8
三 重 県	26	1.1	18.2	310	0.9	30.8	17,721	1.0	41.0
滋 賀 県	12	0.5	14.3	111	0.3	46.1	9,245	0.5	12.6
京 都 府	38	1.6	5.6	413	1.2	0.2	24,361	1.4	15.3
大 阪 府	180	7.8	25.0	3,613	10.7	36.1	197,234	11.3	23.1
兵 庫 県	69	3.0	5.5	578	1.7	2.7	34,118	2.0	13.3
奈 良 県	16	0.7	23.1	150	0.4	1.4	19,445	1.1	8.3
和 歌 山 県	31	1.3	14.8	240	0.7	26.3	8,885	0.5	8.7
鳥 取 県	26	1.1	10.3	140	0.4	5.4	4,647	0.3	9.4
島 根 県	30	1.3	3.2	177	0.5	6.8	5,198	0.3	22.9
岡 山 県	37	1.6	14.0	312	0.9	41.0	17,844	1.0	37.2
広 島 県	71	3.1	15.5	962	2.8	17.6	48,737	2.8	16.4
山 口 県	44	1.9	6.4	292	0.9	8.2	18,682	1.1	11.9
徳 島 県	10	0.4	11.1	43	0.1	6.5	496	0.0	x
香 川 県	24	1.0	27.3	132	0.4	47.6	10,952	0.6	25.8
愛 媛 県	38	1.6	8.6	278	0.8	24.3	13,167	0.8	50.2
高 知 県	5	0.2	16.7	46	0.1	53.3	x	x	x
福 岡 県	131	5.7	0.8	1,641	4.9	5.6	112,793	6.5	5.5
佐 賀 県	20	0.9	25.0	118	0.3	11.3	7,597	0.4	x
長 崎 県	31	1.3	3.3	325	1.0	0.6	10,583	0.6	5.2
熊 本 県	29	1.3	12.1	211	0.6	14.6	11,955	0.7	14.1
大 分 県	24	1.0	17.2	284	0.8	17.8	12,170	0.7	19.9
宮 崎 県	19	0.8	17.4	177	0.5	14.5	9,052	0.5	5.8
鹿 児 島 県	16	0.7	27.3	228	0.7	10.9	10,534	0.6	23.6
沖 縄 県	9	0.4	12.5	62	0.2	6.1	6,360	0.4	73.5

【参考】 広告業(広告代理業、その他の広告業の計)

平成19年の広告代理業及びその他の広告業の調査結果を集計して広告業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成19年の広告業の事業所数は、6747 事業所、前年比 1.1%の減少であった。

業種別にみると、広告代理業を主業としている事業所は 4443 事業所(構成比 65.9%)、その他の広告業を主業としている事業所は 2304 事業所(同 34.1%)で、広告代理業とその他の広告業の事業所数は約2対1の割合となっている。

前年比をみると、その他の広告業が前年比 1.4%の減少、広告代理業が同 1.0%の減少となった。

広告業の事業所数

事業所数	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
広告業合計	6,824	6,747	100.0	1.1
広告代理業	4,488	4,443	65.9	1.0
その他の広告業	2,336	2,304	34.1	1.4

(2) 従業者数

平成19年の広告業の従業者数は、12万309人、前年比 7.1%の減少であった。

業種別にみると、広告代理業は 8万4461人(構成比 70.2%)、その他の広告業は 3万5848人(同 29.8%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が7万8530人(構成比 65.3%)と3分の2弱を占め、「女」は4万1779人(同 34.7%)であった。

これを業種別にみると、広告代理業は「男」が5万7706人(構成比 68.3%)、「女」が2万6755人(同 31.7%)と合計と同様の比率であるが、その他の広告業は「男」が2万824人(同 58.1%)、「女」が1万5024人(同 41.9%)であった。

なお、広告代理業の「別経営の事業所から派遣されている人」では、「女」が「男」の数を上回っている。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

男女別従業者数	広告業合計			広告代理業			その他の広告業		
	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計 (業種別割合: %)	120,309	100.0	7.1	84,461	100.0	6.6	35,848	100.0	8.2
男	78,530	65.3	6.0	57,706	68.3	4.7	20,824	58.1	9.6
女	41,779	34.7	9.1	26,755	31.7	10.6	15,024	41.9	6.1
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別割合: %)	2,165	100.0	23.1	1,827	100.0	12.4	338	100.0	71.6
男	1,383	63.9	13.9	1,195	65.4	11.4	188	55.6	64.7
女	782	36.1	35.3	632	34.6	14.5	150	44.4	77.1
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別割合: %)	3,447	100.0	1.3	2,973	100.0	7.4	474	100.0	34.8
男	1,372	39.8	0.3	1,134	38.1	6.7	238	50.2	24.0
女	2,075	60.2	2.0	1,839	61.9	7.9	236	49.8	43.0

(3) 年間売上高

平成19年の広告業の年間売上高は、8兆6857億円、前年比 2.2%の減少であった。

このうち、主業務である広告業務の年間売上高(広告代理業務とその他の広告業務の合計)は8兆5590億円で、広告業の年間売上高に占める割合は98.5%となった。

業種別にみると、広告業における広告代理業の年間売上高は6兆8514億円(構成比78.9%)、その他の広告業は1兆8343億円(同21.1%)で、広告代理業の方が4倍近い売上げとなっている。

前年比をみると、広告代理業(前年比 2.4%減)、その他の広告業(同 1.6%減)ともに減少となっている。

広告業の業務別年間売上高

広告業の業務別	広告業合計			広告代理業			その他の広告業		
	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計 (業種別構成比: %)	8,685,701 (100.0)	100.0	2.2	6,851,400 (78.9)	100.0	2.4	1,834,301 (21.1)	100.0	1.6
広告業務	8,558,973	98.5	2.0	6,762,490	98.7	2.1	1,796,483	97.9	1.4
広告代理業務	6,676,830	76.9	2.5	6,627,907	96.7	2.4	48,923	2.7	15.2
その他の広告業務	1,882,143	21.7	0.1	134,583	2.0	12.8	1,747,560	95.3	1.0
その他業務	126,728	1.5	16.5	88,910	1.3	18.7	37,818	2.1	10.7
(特掲)インターネット広告 (業種別構成比: %)	500,964 (100.0)	5.8	40.7	235,848 (47.1)	3.4	25.2	265,116 (52.9)	14.5	58.1

広告代理業とその他の広告業で共通の業務種類であるインターネット広告についてみると、両業種合わせた年間売上高は5010億円で、広告業務の年間売上高(8兆6857億円)に占める割合は5.8%であった。業種別にみると、広告代理業が2358億円(構成比47.1%)、その他の広告業が2651億円(同52.9%)であった。

【業種別の概況】

映像情報制作・配給業

- 映像情報制作・配給業の年間売上高は1兆267億円、
映像情報制作・配給業務の年間売上高は8421億円 -

企業数	1051企業
従業者数	2万5113人
年間売上高	1兆267億円
映像情報制作・配給業務の従事者数	2万1867人
1企業当たり	21人
映像情報制作・配給業務の年間売上高	8421億円
1企業当たり	8億124万円
従事者1人当たり	3851万円
映画配給本数	1793本
テレビ番組配給本数	1万418本
ビデオ（DVDを含む）発売本数	4221万本

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成19年の映像情報制作・配給業の企業数は1051企業であった。

経営組織別企業数

経営組織別に企業数をみると、「会社」が917企業（構成比87.3%）と9割近くを占め、次いで、「個人経営」が131企業（同12.5%）、「会社以外の法人・団体」が3企業（同0.3%）となった。

第1-1表 経営組織別企業数

経営組織別	企業数	構成比
		(%)
計	1,051	100.0
会社以外の法人・団体	3	0.3
個人経営	131	12.5

事業形態別企業数

事業形態別に企業数をみると、「テレビ番組制作業務」を主として行っている企業が522企業（構成比49.7%）、「映画・ビデオ制作業務」を主として行っている企業が489企業（同46.5%）、「映画・ビデオ・テレビ番組配給業務」を主として行っている企業が40企業（同3.8%）であった。

第1 - 2表 事業形態別企業数

事業形態別	企業数	構成比
		(%)
計	1,051	100.0
映画・ビデオ制作業務	489	46.5
テレビ番組制作業務	522	49.7
映画・ビデオ・テレビ番組配給業務	40	3.8

従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 342 企業(構成比 32.5%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が 270 企業(同 25.7%)、「10人～19人」規模が 204 企業(同 19.4%)となっており、従業者19人以下の企業が8割近くを占めている。

第1 - 3表 従業者規模別企業数

従業者規模別	企業数	構成比
		(%)
計	1,051	100.0
4 人以下	342	32.5
5 人～9 人	270	25.7
10 人～19 人	204	19.4
20 人～29 人	62	5.9
30 人～39 人	77	7.3
40 人～49 人	45	4.3
50 人以上	51	4.9

(2) 従業者数

平成19年の従業者数は 2 万 5113 人であった。

男女別従業者数

男女別にみると「男」が 1 万 8326 人(構成比 73.0%)と7割強を占め、「女」が 6787 人(同 27.0%)であった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1 万 7189 人(構成比 68.4%)と7割近くを占め、「パート・アルバイトなど」が 4268 人(同 17.0%)、「有給役員」が 2100 人(同 8.4%)、「臨時雇用者」は 1349 人(同 5.4%)、「個人業主及び無給の家族従業者」は 207 人(同 0.8%)となった。また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は 1511 人(同 6.0%)となった。

なお、企業全体の従事者数は 2 万 5424 人、「別経営の企業から派遣されている人」は 1822 人、対従事者比率は 7.2%となった。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男 女 別 、 雇 用 形 態 別		19年 (人)	構成比 (%)
男 女 別	従業者計	25,113	100.0
	男	18,326	73.0
	女	6,787	27.0
雇 用 形 態 別	従業者数計	25,113	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	207	0.8
	有給役員	2,100	8.4
	常用雇用者	21,457	85.4
	正社員・正職員	17,189	68.4
	パート・アルバイトなど	4,268	17.0
	臨時雇用者	1,349	5.4
別経営の企業に派遣している人		1,511	6.0

従 事 者 数	19年
従事者数(人)	25,424
別経営の企業から派遣されている人(人)	1,822
対従事者比率(%)	7.2

(3) 年間売上高

平成19年の映像情報制作・配給業の年間売上高は1兆267億円であった。

このうち、主業である映像情報制作・配給業務の年間売上高は8421億円で、映像情報制作・配給業の年間売上高に占める割合は82.0%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、1846億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が624億円(構成比6.1%)と最も多く、次いで、「その他の業務」が561億円(同5.5%)、「卸売・小売業務」が291億円(同2.8%)、「情報通信業務」が241億円(同2.4%)、「製造業務」が128億円(同1.3%)となった。

第1 - 5表 映像情報制作・配給業の業務別年間売上高

業 務 別	19年 (百万円)	構成比 (%)
計	1,026,693	100.0
映像情報制作・配給業務(主業)	842,108	82.0
そ の 他 業 務 (従 業)	184,585	18.0
製 造 業 務	12,844	1.3
情 報 通 信 業 務	24,144	2.4
卸 売 ・ 小 売 業 務	29,084	2.8
サ ー ビ ス 業 務	62,438	6.1
そ の 他 の 業 務	56,076	5.5

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、8429 億円で、年間売上高に占める割合は 82.1%であった。

これを費用区分別にみると、販売手数料などの「その他の営業費用」が 2052 億円(構成比 24.3%)で最も高く、「制作費」が 1895 億円(同 22.5%)で続いている。このほかは、「給与支給総額」が 1409 億円(同 16.7%)、「外注費」が 1374 億円(同 16.3%)、「広告費」が 568 億円(同 6.7%)、「著作権獲得費」が 431 億円(同 5.1%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、355 億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が 180 億円(構成比 50.7%)と半数を占め、このほかは「機械・設備・装置」が 128 億円(同 36.1%)、「土地」が 47 億円(同 13.2%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

費用区分別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	842,924	100.0
給与支給総額	140,916	16.7
制作費	189,489	22.5
人件費	50,801	6.0
その他の制作費	138,688	16.5
外注費	137,437	16.3
配給権獲得費	14,688	1.7
国内	7,934	0.9
国外	6,754	0.8
配収支払費	20,622	2.4
著作権獲得費	43,096	5.1
国内	14,173	1.7
国外	28,923	3.4
広告費	56,769	6.7
減価償却費	11,428	1.4
賃借料	23,229	2.8
土地・建物	16,036	1.9
機械・装置	7,193	0.9
その他の営業費用	205,249	24.3

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	35,466	100.0
機械・設備・装置	12,810	36.1
土地	4,686	13.2
建物・その他の有形固定資産	17,970	50.7

2. 映像情報制作・配給業務(主業)の動向

(1) 従事者数

映像情報制作・配給業務の従事者数は2万1867人であった。

業務部門別にみると、「制作部門」が1万3895人(構成比63.5%)と最も多く、次いで、「管理・営業部門」が4224人(同19.3%)、「その他」が1586人(同7.3%)、「企画部門」が1269人(同5.8%)、「宣伝部門」が512人(同2.3%)、「配給部門」が381人(同1.7%)となった。

第2-1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	19年	構成比 (%)
	(人)	
計	21,867	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	4,224	19.3
管 企 制 画 業 部 門	1,269	5.8
配 作 部 門	13,895	63.5
宣 給 部 門	381	1.7
伝 給 部 門	512	2.3
そ の 他	1,586	7.3

(2) 主業の年間売上高

映像情報制作・配給業務の年間売上高は、8421億円であった。

業務種類別にみると、「映画制作・配給業務」が1447億円(映像情報制作・配給業務に占める割合が17.2%)、「テレビ番組制作・配給業務」が4852億円(同57.6%)、「ビデオ(DVD)制作・発売業務」が2122億円(同25.2%)であった。

更に細かくみると、「映画制作・配給業務」では、「映画の制作・配給収入」が1037億円(映画制作・配給業務に占める割合71.7%)と7割を超え、次いで「ビデオ(DVDを含む。)版權収入」が143億円(同9.9%)となっている。

「テレビ番組制作・配給業務」では「テレビ番組(テレビコマーシャルを含む。)制作・配給収入」が3355億円(テレビ番組制作・配給業務に占める割合69.1%)と7割を占め、次いで、「受託制作収入」が990億円(同20.4%)と、この2つで9割近くとなっている。

「ビデオ(DVD)制作・発売業務」では、「ビデオ(DVDを含む。)制作・発売収入」が1942億円(ビデオ(DVD)制作・発売業務に占める割合91.5%)と9割を超えている。

第2 - 2表 業務種類別売上高

業 務 種 類 別	19年 (百万円)	業務別構成比 (%)	
計	842,108	-	100.0
映 画 制 作 ・ 配 給 業 務	144,659	100.0	17.2
映 画 の 制 作 ・ 配 給 収 入	103,718	71.7	12.3
ビデオ (DVDを含む。) 版 権 収 入	14,275	9.9	1.7
レ ビ 放 映 権 収 入	7,300	5.0	0.9
商 品 化 権 収 入	2,711	1.9	0.3
メ イ ク 権 収 入	388	0.3	0.0
受 託 制 作 収 入	5,072	3.5	0.6
レ ビ 映 画 制 作 収 入	1,736	1.2	0.2
そ の 他	9,459	6.5	1.1
テ レ ビ 番 組 制 作 ・ 配 給 業 務	485,187	100.0	57.6
テ レ ビ 番 組 (テ レ ビ コ マ ー シ ャ ル を 含 む 。) 制 作 ・ 配 給 収 入	335,495	69.1	39.8
ビデオ (DVDを含む。) 版 権 収 入	7,967	1.6	0.9
受 託 制 作 収 入	99,006	20.4	11.8
そ の 他	42,719	8.8	5.1
ビ デ オ (DVD) 制 作 ・ 発 売 業 務	212,200	100.0	25.2
ビデオ (DVDを含む。) 制 作 ・ 発 売 収 入	194,240	91.5	23.1
ビデオ (DVDを含む。) 版 権 収 入	3,218	1.5	0.4
そ の 他	14,742	6.9	1.8

(注) 換算値を集計しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 映画・テレビ番組配給本数、ビデオ発売本数

配給・発売本数をみると「映画配給本数」が1793本、「テレビ番組配給本数」は1万418本、「ビデオ発売(プリント)本数」は4220万7337本となった。

映画配給本数

「映画配給本数」の内訳割合をみると、劇場用映画が1589本(構成比88.6%)と9割近くを占めている。

劇映画、アニメーション別にみると「劇映画」が1322本(同73.7%)と7割強となり、「アニメーション」は267本(同14.9%)となった。

また、「劇映画」では「邦画」が768本(同42.8%)、「洋画」が554本(同30.9%)と、邦画の割合が高く、「アニメーション」でも「邦画」が176本(同9.8%)、「洋画」が91本(同5.1%)となり、邦画の割合が高くなっている。

第2 - 3表 映画配給本数

映 画 配 給 本 数	19年 (本)	構成比 (%)
計	1,793	100.0
劇 場 用 映 画	1,589	88.6
劇 映 画	1,322	73.7
邦 画	768	42.8
洋 画	554	30.9
ア ニ メ ー シ ョ ン	267	14.9
邦 画	176	9.8
洋 画	91	5.1
教 育 映 画	20	1.1
記 録 映 画	69	3.8
そ の 他	115	6.4

テレビ番組配給本数

テレビ番組配給本数の内訳割合をみると、「ドラマ」が1940本(構成比18.6%)と高く、次いで、「芸能・趣味・教養」が1148本(同11.0%)、「アニメーション」が1023本(同9.8%)、「ドキュメンタリー」が571本(同5.5%)、「スポーツ」が529本(同5.1%)、「音楽」が335本(同3.2%)となっている。

第2 - 4表 テレビ番組配給本数

テレビ番組配給本数	19年 (本)	構成比 (%)
計	10,418	100.0
ド ラ マ	1,940	18.6
ア ニ メーション	1,023	9.8
ド キュメンタリー	571	5.5
芸 能 ・ 趣 味 ・ 教 養	1,148	11.0
音 楽	335	3.2
ス ポー ツ	529	5.1
そ の 他	4,872	46.8

ビデオ(DVDを含む。)発売本数

ビデオ(DVDを含む。)発売(プリント)本数の内訳割合を見ると、「テレビ番組」が1777万本(構成比42.1%)と最も多く、次いで「劇場用映画」が1711万本(同40.5%)、「オリジナルビデオ作品」が732万本(同17.3%)となっている。

第2 - 5表 ビデオDVD発売本数

ビデオDVD発売本数	19年 (本)	構成比 (%)
計	42,207,337	100.0
劇 場 用 映 画	17,112,994	40.5
邦 画	6,817,190	16.2
洋 画	10,295,804	24.4
テ レ ビ 番 組	17,774,463	42.1
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	7,319,880	17.3

【業種別の概況】

クレジットカード業，割賦金融業

- 年間売上高(年間取扱高)は53兆137億円、
クレジットカード業務，割賦金融業務の年間売上高(年間取扱高)は43兆20億円 -

企業数	311企業
従業者数	6万2035人
年間売上高(年間取扱高)	53兆137億円
クレジットカード業，割賦金融業の従業者数	4万5849人
1企業当たり	147人
クレジットカード業，割賦金融業の年間売上高(年間取扱高)	43兆20億円
1企業当たり	1382億7018万円
従事者1人当たり	9億3791万円
クレジットカード業，割賦金融業の営業収入額	1兆9563億円

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成19年のクレジットカード業，割賦金融業の企業数は311企業であった。

会社系統別企業数

会社系統別にみると、「銀行系」が130企業(構成比41.8%)、「中小小売商団体」が85企業(同27.3%)、「信販会社」が36企業(同11.6%)、「百貨店・量販店、流通系」が22企業(同7.1%)、「割賦金融会社」が7企業(同2.3%)などとなっている。

第1-1表 会社系統別企業数

会社系統別	企業数	
	企業数	構成比(%)
計	311	100.0
銀行系	130	41.8
信販会社	36	11.6
中小小売商団体	85	27.3
百貨店・量販店、流通系	22	7.1
割賦金融会社	7	2.3
その他	31	10.0

従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が113企業(構成比36.3%)と最も大きく、次いで「5人～9人」規模が52企業(同16.7%)、「30人～49人」規模が33企業(同10.6%)、「4人以下」規模が32企業(同10.3%)、「100人～299人」規模が31企業(同10.0%)などとなっている。

第1 - 2表 従業者規模別企業数

従業者規模別	企業数	
	企業数	構成比 (%)
計	311	100.0
4人以下	32	10.3
5人～9人	52	16.7
10人～29人	113	36.3
30人～49人	33	10.6
50人～99人	28	9.0
100人～299人	31	10.0
300人以上	22	7.1

(2) 従業者数

従業者数は、6万2035人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が2万5086人(構成比40.4%)、「女」が3万6949人(同59.6%)であった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が3万6094人(構成比58.2%)と約6割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が2万1087人(同34.0%)、「臨時雇用者」が3451人(同5.6%)、「有給役員」が1403人(同2.3%)となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は1760人(同2.8%)であった。

なお、企業全体の従事者数は6万3884人、「別経営の企業から派遣されている人」は3,609人、対従事者比率は5.6%となった。

第1 - 3表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		19年 (人)	構成比 (%)
男女別	従業者計	62,035	100.0
	男	25,086	40.4
	女	36,949	59.6
雇用形態別	従業者数計	62,035	100.0
	有給役員	1,403	2.3
	常用雇用者	57,181	92.2
	正社員・正職員	36,094	58.2
	パート・アルバイトなど	21,087	34.0
	臨時雇用者	3,451	5.6
別経営の企業に派遣している人		1,760	2.8

従事者数	19年
従事者数(人)	63,884
別経営の企業から派遣されている人(人)	3,609
対従事者比率(%)	5.6

(3) 年間売上高(年間取扱高)(注)

年間売上高(年間取扱高)は、53兆137億円であった。

このうち、主業であるクレジットカード業務、割賦金融業務の年間売上高(年間取扱高)は、43兆20億円で、クレジットカード業、割賦金融業の年間売上高(年間取扱高)に占める割合は81.1%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、10兆117億円であった。その他業務の内訳をみると、「金融・保険業務」(構成比13.4%)、「その他の業務」(同5.4%)、「卸売・小売業務」(同0.1%)となっている。「金融・保険業務」の内訳をみると、「販売信用業務」(同7.1%)、「その他の金融・保険業務」(同4.2%)、「消費者金融業務」(同2.1%)となっている。

第1-4表 クレジットカード業務、割賦金融業務別年間売上高

業 務 別	19年 (億円)	構成比 (%)
計	530,137	100.0
クレジットカード業務、割賦金融業務(主業)	430,020	81.1
その他業務(従業)	100,117	18.9
金融・保険業務	70,937	13.4
販売信用業務	37,522	7.1
消費者金融業務	10,910	2.1
その他の金融・保険業務	22,505	4.2
卸売・小売業務	583	0.1
その他の業務	28,597	5.4

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、2兆6314億円であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆2783億円(構成比48.6%)と半数近くを占め、次いで「貸倒引当金繰入額」の5716億円(同21.7%)、「給与支給総額」の3366億円(同12.8%)などの割合が高くなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、2055億円で、このうち「機械・設備・装置」が1899億円(構成比92.4%)と大半を占め、このほかは「建物・その他の有形固定資産」が140億円(同6.8%)、「土地」が16億円(同0.8%)となっている。

第1-6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	19年 (百万円)	構成比 (%)
計	2,631,408	100.0
給与支給総額	336,557	12.8
外注費	145,777	5.5
減価償却費	86,901	3.3
賃借料	53,869	2.0
土地・建物	40,036	1.5
機械・装置	13,834	0.5
貸倒引当金繰入額	571,586	21.7
金融費用	158,421	6.0
その他の営業費用	1,278,297	48.6

(注) ここでいう「年間売上高(年間取扱高)」は、クレジットカード業務、金融・保険業務などによる信用供与額、営業利益及び卸売・小売業務などによる売上高をいう。

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	205,501	100.0
機械・設備・装置	189,929	92.4
土地	1,600	0.8
建物・その他の 有形固定資産	13,972	6.8

2. クレジットカード業務, 割賦金融業務(主業)の動向

(1) 従事者数

クレジットカード業務, 割賦金融業務の従事者数は、4万5849人であった。

部門別従事者数をみると、「管理・営業部門」が2万3783人(構成比51.9%)、次いで「顧客・加盟店管理部門」が7886人(同17.2%)、「その他」が7308人(同15.9%)、「審査部門」が6872人(同15.0%)となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業務部門別	19年	
	(人)	構成比 (%)
計	45,849	100.0
管理・営業部門	23,783	51.9
顧客・加盟店管理部門	7,886	17.2
審査部門	6,872	15.0
その他	7,308	15.9

(2) 主業の年間売上高(年間取扱高)

業務種類別売上高(取扱高)

クレジットカード業務, 割賦金融業務の年間売上高(年間取扱高)は、43兆20億円であった。

業務別にみると、「クレジットカード業務」は37兆451億円(構成比86.1%)、「割賦金融業務」は5兆9570億円(同13.9%)であった。「クレジットカード業務」の内訳をみると、「販売信用業務」は30兆246億円(同69.8%)、「消費者金融業務」は7兆205億円(同16.3%)となった。

会社系統区分別にみると、「銀行系」が15兆5611億円(構成比36.2%)と最も多く、次いで「百貨店・量販店、流通系」が10兆7994億円(同25.1%)、「割賦金融会社」が6兆6149億円(同15.4%)、「その他」が5兆2500億円(同12.2%)、「信販会社」が4兆3173億円(同10.0%)などであった。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高(年間取扱高)

会社系統別、業務別	クレジットカード業務、割賦金融業務による年間売上高		クレジットカード業務						割賦金融業務	
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	販売信用業務		消費者金融業務		(億円)	構成比 (%)
					(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
合計	430,020	100.0	370,451	53.7	300,246	100.0	70,205	64.6	59,570	96.3
銀行系	155,611	36.2	155,407	42.0	128,532	42.8	26,875	38.3	204	0.3
信販会社	43,173	10.0	39,032	10.5	27,249	9.1	11,783	16.8	4,141	7.0
中小小売商団体	4,593	1.1	4,524	1.2	3,115	1.0	1,408	2.0	70	0.1
百貨店・量販店、流通系	107,994	25.1	x	x	83,831	27.9	x	x	x	x
割賦金融会社	66,149	15.4	x	x	x	x	x	x	52,959	88.9
その他	52,500	12.2	x	x	x	x	5,294	7.5	x	x
構成比 (%)	100.0		86.1		69.8		16.3		13.9	

営業収入額

クレジットカード業務、割賦金融業務の営業収入額は1兆9563億円であった。

会社系統別にみると、「銀行系」が6854億円(構成比35.0%)、「百貨店・量販店、流通系」が6235億円(同31.9%)、「信販会社」が3202億円(同16.4%)、「その他」が1870億円(同9.6%)、「割賦金融会社」が1063億円(同5.4%)などとなっている。

なお、営業収入額に対する営業費用の割合は、56.4%となっている。

第2 - 3表 営業収入額

会社系統別	19年	構成比 (%)
	(億円)	
計	19,563	100.0
銀行系	6,854	35.0
信販会社	3,202	16.4
中小小売商団体	339	1.7
百貨店・量販店、流通系	6,235	31.9
割賦金融会社	1,063	5.4
その他	1,870	9.6

取扱残高

クレジットカード業務、割賦金融業務の取扱残高は10兆9148億円であった。

業務種類別にみると、「クレジットカード業務」は10兆5070億円(構成比96.3%)、「割賦金融業務」は4078億円(同3.7%)であった。「クレジットカード業務」の内訳をみると「販売信用業務」が5兆6531億円(同51.8%)、「消費者金融業務」が4兆8540億円(同44.5%)となっている。

第2 - 4表 業務種類別取扱残高

業 務 種 類 別	19年 (億円)	構成比
		(%)
計	109,148	100.0
クレジットカード業務	105,070	96.3
販売信用業務	56,531	51.8
消費者金融業務	48,540	44.5
割賦金融業務	4,078	3.7

カード発行枚数

クレジットカードの発行枚数は、1億9906万枚であった。

会社系統区分別にみると、「百貨店・量販店、流通系」が7497万枚(構成比37.7%)で最も多く、次いで「銀行系」の5594万枚(同28.1%)、「信販会社」の4264万枚(同21.4%)の順となっている。

第2 - 5表 クレジットカードの発行枚数

会 社 系 統 別	発行枚数 (万枚)	構成比
		(%)
カード発行枚数合計	19,906	100.0
銀行系	5,594	28.1
信販会社	4,264	21.4
中小小売商団体	332	1.7
百貨店・量販店、流通系	7,497	37.7
割賦金融会社	634	3.2
その他	1,585	8.0

加盟店数

加盟店数は、「小売業」が928万店(構成比68.3%)で、加盟店全体に占める割合が7割弱と最も多く、次いで「飲食店」が126万店(同9.2%)、「旅館・ホテル」が18万店(同1.3%)であった。「小売業」の内訳をみると、「百貨店、総合スーパー」が36万店(同2.6%)、「その他の小売店」が892万店(同65.6%)となっている。

第2 - 6表 産業別加盟店数

産 業 区 分	加盟店数 (万店)	構成比
		(%)
計	1,359	100.0
小 売 業	928	68.3
百貨店、総合スーパー	36	2.6
その他の小売店	892	65.6
飲 食 店	126	9.2
旅 館 ・ ホ テ ル	18	1.3
そ の 他	287	21.1

会員数(個人会員)

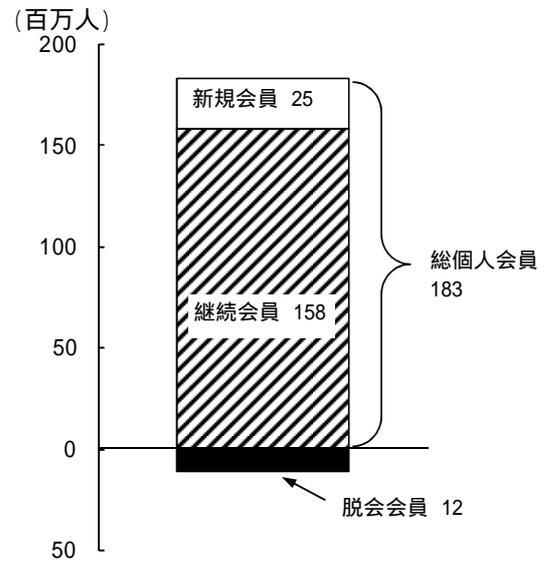
クレジットカード個人会員の会員総数は、1億8311万人であった。

このうち、「新規会員数」(注)は2489万人、「脱会会員数」が1156万人となり、「新規会員数」が「脱会会員数」を上回っている。

なお、「継続会員数」は1億5821万人であった。

(注)「新規会員数」とは、この1年間に加入した会員数をいう。

第2 - 1図 クレジットカードの個人会員数



【業種別の概況】

デザイン・機械設計業

- 年間売上高は6828億円、

デザイン業務は2345億円、機械設計業務は3889億円 -

事業所数	7903事業所
従業者数	6万7050人
年間売上高	6828億円
デザイン・機械設計業務の従事者数	5万9744人
1事業所当たり	8人
デザイン・機械設計業務の年間売上高	6234億円
1事業所当たり	7888万円
従事者1人当たり	1043万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年のデザイン・機械設計業の事業所数は7903事業所であった。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が6928事業所(構成比87.7%)と9割近くを占め、次いで「支社」が588事業所(同7.4%)、「本社」が387事業所(同4.9%)であった。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	7,903	100.0
単独事業所	6,928	87.7
本社	387	4.9
支社	588	7.4

経営組織別事業所数

経営組織別にみると「会社」が5174事業所(構成比65.5%)と7割近くを占め、次いで、「個人経営」が2726事業所(同34.5%)、「会社以外の法人・団体」が3事業所(構成比0.0%)であった。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	7,903	100.0
会社	5,174	65.5
会社以外の法人・団体	3	0.0
個人経営	2,726	34.5

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると「4人以下」規模が 5150 事業所(構成比 65.2%)、次いで、「5人～9人」規模が 1499 事業所(同 19.0%)、「10人～29人」規模が 912 事業所(同 11.5%)となり、ほとんどが29人以下の事業所となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比
		(%)
計	7,903	100.0
4人以下	5,150	65.2
5人～9人	1,499	19.0
10人～29人	912	11.5
30人～49人	156	2.0
50人～99人	113	1.4
100人以上	73	0.9

(2) 従業者数

平成19年の従業者数は6万7050人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が4万8702人(構成比72.6%)、「女」が1万8348人(同27.4%)であった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」は4万8452人(構成比72.3%)と7割強を占め、「有給役員」が9261人(同13.8%)、「パート・アルバイトなど」が4855人(同7.2%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が3297人(同4.9%)、「臨時雇用者」が1185人(同1.8%)となった。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は6799人(同10.1%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は6万4250人、「別経営の事業所から派遣されている人」は3999人、対従事者比率は6.2%となった。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

男 女 別 、 雇 用 形 態 別		19年 (人)	構成比 (%)
男 女 別	従業員計	67,050	100.0
	男	48,702	72.6
	女	18,348	27.4
雇 用 形 態 別	従業員数計	67,050	100.0
	個人業主及び無給の家族従業員	3,297	4.9
	有給役員	9,261	13.8
	常用雇用者	53,307	79.5
	正社員・正職員	48,452	72.3
	パート・アルバイトなど	4,855	7.2
	臨時雇用者	1,185	1.8
別経営の事業所に派遣している人		6,799	10.1

従 事 者 数	19年
従事者数(人)	64,250
別経営の事業所から派遣されている人(人)	3,999
対従事者比率(%)	6.2

(3) 年間売上高

年間売上高は6828億円であった。

このうち、主業であるデザイン・機械設計業務の年間売上高は6234億円で、デザイン・機械設計業の年間売上高に占める割合は91.3%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は594億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比3.2%)が最も高く、次いで「製造業務」(同2.9%)、「その他の業務」(同1.6%)となった。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業 務 別		19年 (百万円)	構成比 (%)
計		682,832	100.0
デザイン・機械設計業務(主業)		623,403	91.3
その他業務(従業)		59,428	8.7
建設	業務	2,457	0.4
製造	業務	20,138	2.9
卸売・小売	業務	3,846	0.6
サービス	業務	21,881	3.2
その他	業務	11,106	1.6

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、5899 億円で、年間売上高に占める割合は 86.4%であった。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が 2832 億円(構成比 48.0%)と約半数を占め、次いで「外注費」が 1641 億円(同 27.8%)、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 1096 億円(同 18.6%)と続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、139 億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が 74 億円(構成比 53.2%)と半数以上を占め、「機械・設備・装置」が 38 億円(同 27.1%)、「土地」が 27 億円(同 19.7%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

費用区分別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	589,885	100.0
給与支給総額	283,193	48.0
外注費	164,104	27.8
減価償却費	8,625	1.5
賃借料	24,379	4.1
土地・建物	18,851	3.2
機械・装置	5,528	0.9
その他の営業費用	109,585	18.6

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	13,850	100.0
機械・設備・装置	3,756	27.1
土地	2,726	19.7
建物・その他の有形固定資産	7,368	53.2

2. デザイン・機械設計業務(主業)の動向

(1) 従事者数

デザイン・機械設計業務の従事者数は 5 万 9744 人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が 9199 人(構成比 15.4%)、「デザイン部門」が 1 万 7153 万人(同 28.7%)、「機械設計部門」が 3 万 3392 人(同 55.9%)であった。「デザイン部門」では、「グラフィック」が 9359 人(同 15.7%)と最も多く、次いで「その他」が 2182 人(同 3.7%)、「インダストリアル」が 1913 人(同 3.2%)、「マルチメディア」が 959 人(同 1.6%)、「パッケージ」が 864 人(同 1.4%)、「テキスタイル・ファッション」が 801 人(同 1.3%)、「インテリア」が 651 人(同 1.1%)、「ディスプレイ」が 424 人(同 0.7%)であった。

「機械設計部門」では、「機械系」が 2 万 3936 人(同 40.1%)、「電気系」は 6649 人(同 11.1%)、「その他」が 2807 人(同 4.7%)であった。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	19年	構成比
	(人)	(%)
計	59,744	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	9,199	15.4
デ ザ イ ン 部 門 計	17,153	28.7
イ ン ダ ス ト リ ア ル	1,913	3.2
パ ッ ケ ー ジ	864	1.4
グ ラ フ イ ッ ク	9,359	15.7
デ イ ス プ レ イ	424	0.7
イ ン テ リ ア	651	1.1
テ キ ス タ イ ル ・ フ ァ シ ョ ン	801	1.3
マ ル チ メ デ ィ ア	959	1.6
そ の 他	2,182	3.7
機 械 設 計 部 門 計	33,392	55.9
機 械 系	23,936	40.1
電 気 系	6,649	11.1
そ の 他	2,807	4.7

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

業務種類別に年間売上高をみると、「デザイン業務」は2345億円(構成比37.6%)、「機械設計業務」は3889億円(同62.4%)となり、「機械設計業務」が6割強を占めている。

「デザイン業務」の内訳をみると、「グラフィック」の売上が1246億円(デザイン業務における構成比53.1%)で半数以上となり、次いで、「インダストリアル」が250億円(同10.7%)、「その他」が201億円(同8.6%)、「パッケージ」が139億円(同5.9%)であった。

「機械設計業務」では、「詳細設計」が1845億円(機械設計業務における構成比47.4%)と半数近くを占め、次いで、「基本設計」が885億円(同22.8%)、「計画設計」755億円(同19.4%)であった。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	19年	構成比	
	(百万円)	(%)	(%)
計	623,403	-	100.0
デ ザ イ ン 業 務 計	234,470	100.0	37.6
イ ン ダ ス ト リ ア ル	25,016	10.7	4.0
パ ッ ケ ー ジ	13,928	5.9	2.2
グ ラ フ イ ッ ク	124,559	53.1	20.0
デ イ ス プ レ イ	11,989	5.1	1.9
イ ン テ リ ア	13,053	5.6	2.1
テ キ ス タ イ ル ・ フ ァ シ ョ ン	12,498	5.3	2.0
マ ル チ メ デ ィ ア	13,312	5.7	2.1
そ の 他	20,115	8.6	3.2
機 械 設 計 業 務 計	388,933	100.0	62.4
基 本 設 計	88,540	22.8	14.2
計 画 設 計	75,454	19.4	12.1
詳 細 設 計	184,535	47.4	29.6
コ ン サ ル テ ィ ン グ	6,497	1.7	1.0
そ の 他	33,906	8.7	5.4

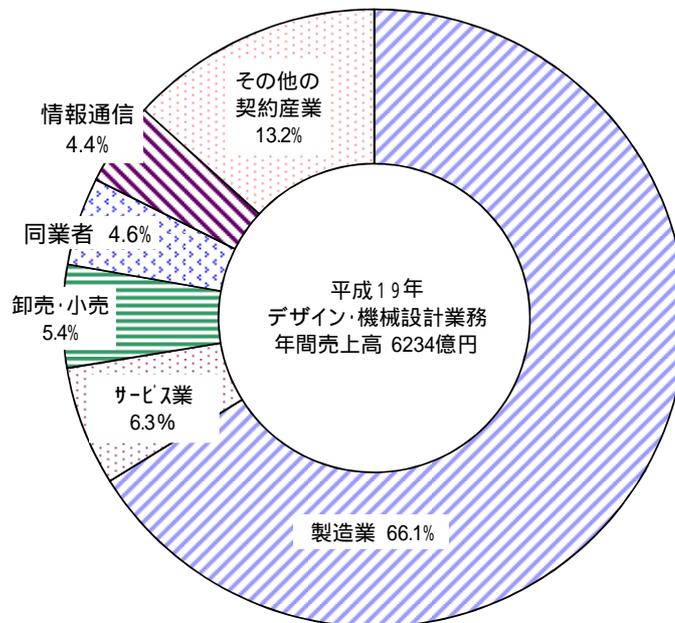
契約先産業別年間売上高

契約産業別に年間売上高をみると、「製造業」が 4124 億円(構成比 66.1%)と7割近くを占め、次いで、「サービス業(同業者を除く)」が 390 億円(同 6.3%)、「卸売・小売業」が 336 億円(同 5.4%)、「その他」が 292 億円(同 4.7%)、「同業者」が 288 億円(同 4.6%)、「情報通信業」が 273 億円(同 4.4%)、「建設業」が 231 億円(同 3.7%)となっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	19年	構成比 (%)
	(百万円)	
計	623,403	100.0
建設業	23,148	3.7
製造業	412,357	66.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,280	0.7
情報通信業	27,255	4.4
運輸業	2,552	0.4
卸売・小売業	33,550	5.4
金融・保険業	2,747	0.4
不動産業	6,992	1.1
飲食店・宿泊業	7,620	1.2
サービス業(同業者を除く)	39,019	6.3
公務	5,899	0.9
同業者	28,793	4.6
その他	29,190	4.7

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、建設、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県(以下「県」という。)別にみると、東京が1280事業所(構成比16.2%)、大阪が1057事業所(同13.4%)、愛知が819事業所(同10.4%)、神奈川が454事業所(同5.7%)、福岡が389事業所(同4.9%)となり、上位5県で半数以上を占めている。

従事者数

デザイン・機械設計業務の従事者数を県別にみると、東京が9995人(構成比16.7%)、愛知が9325人(同15.6%)、大阪が5581人(同9.3%)、兵庫が5434人(同9.1%)、神奈川が4645人(同7.8%)となり、上位5県で6割近くを占めている。

年間売上高

デザイン・機械設計業務の年間売上高を県別にみると、東京が1180億円(構成比18.9%)、愛知が1074億円(同17.2%)、大阪が633億円(同10.2%)、兵庫が599億円(同9.6%)、神奈川が483億円(同7.7%)となり、上位5県で6割を占めている。

第2 - 4表 デザイン・機械設計業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	7,903	100.0	59,744	100.0	623,403	100.0
北海道	145	1.8	673	1.1	5,970	1.0
青森	28	0.4	124	0.2	x	x
岩手	44	0.6	180	0.3	1,367	0.2
宮城	42	0.5	251	0.4	2,015	0.3
秋田	47	0.6	227	0.4	1,838	0.3
山形	41	0.5	121	0.2	790	0.1
福島	60	0.8	785	1.3	6,037	1.0
茨城	104	1.3	997	1.7	9,630	1.5
栃木	106	1.3	554	0.9	5,076	0.8
群馬	114	1.4	752	1.3	7,847	1.3
埼玉県	197	2.5	1,118	1.9	9,678	1.6
千葉県	125	1.6	738	1.2	7,421	1.2
東京都	1,280	16.2	9,995	16.7	118,004	18.9
神奈川県	454	5.7	4,645	7.8	48,270	7.7
新潟県	157	2.0	599	1.0	5,093	0.8
富山県	80	1.0	332	0.6	2,400	0.4
石川県	139	1.8	755	1.3	7,066	1.1
福井県	55	0.7	178	0.3	1,238	0.2
山梨県	29	0.4	131	0.2	1,213	0.2
長野県	146	1.8	534	0.9	4,731	0.8
岐阜県	167	2.1	1,275	2.1	10,817	1.7
静岡県	298	3.8	2,430	4.1	29,157	4.7
愛知県	819	10.4	9,325	15.6	107,388	17.2
三重県	86	1.1	438	0.7	3,224	0.5
滋賀県	66	0.8	459	0.8	3,906	0.6
京都府	208	2.6	1,073	1.8	10,576	1.7
大阪府	1,057	13.4	5,581	9.3	63,300	10.2
兵庫県	362	4.6	5,434	9.1	59,879	9.6
奈良県	19	0.2	52	0.1	x	x
和歌山県	13	0.2	60	0.1	x	x
鳥取県	26	0.3	119	0.2	1,029	0.2
島根県	15	0.2	61	0.1	x	x
岡山県	117	1.5	1,069	1.8	10,276	1.6
広島県	233	2.9	1,794	3.0	16,619	2.7
山口県	86	1.1	608	1.0	4,261	0.7
徳島県	32	0.4	112	0.2	839	0.1
香川県	69	0.9	260	0.4	2,018	0.3
愛媛県	121	1.5	795	1.3	6,875	1.1
高知県	29	0.4	195	0.3	1,652	0.3
福岡県	389	4.9	2,084	3.5	19,911	3.2
佐賀県	21	0.3	79	0.1	576	0.1
長崎県	90	1.1	1,783	3.0	16,149	2.6
熊本県	42	0.5	224	0.4	1,302	0.2
大分県	72	0.9	455	0.8	3,379	0.5
宮崎県	23	0.3	104	0.2	859	0.1
鹿児島県	36	0.5	139	0.2	1,020	0.2
沖縄県	14	0.2	47	0.1	313	0.1

【業種別の概況】

計量証明業

- 年間売上高は1432億円、
計量証明業務の年間売上高は988億円 -

事業所数	422事業所
従業者数	1万2835人
年間売上高	1432億円
計量証明業務の従事者数	9738人
1事業所当たり	23人
計量証明業務の年間売上高	988億円
1事業所当たり	2億3418万円
従事者1人当たり	1015万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の計量証明業の事業所数は、422事業所であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が197事業所(構成比46.7%)と5割弱を占め、次いで「支社」が139事業所(同32.9%)、「本社」が86事業所(同20.4%)となっている。

第1-1表 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	422	100.0
単独事業所	197	46.7
本社	86	20.4
支社	139	32.9

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が367事業所(構成比87.0%)とほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は32事業所(同7.6%)、「個人経営」は23事業所(同5.5%)となっている。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	422	100.0
会社	367	87.0
会社以外の法人・団体	32	7.6
個人経営	23	5.5

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が107事業所(構成比25.4%)、「4人以下」規模が93事業所(同22.0%)、「30人～49人」規模が71事業所(同16.8%)、「5人～9人」規模が68事業所(同16.1%)の順となっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比
		(%)
計	422	100.0
4人以下	93	22.0
5人～9人	68	16.1
10人～29人	107	25.4
30人～49人	71	16.8
50人～99人	58	13.7
100人以上	25	5.9

(2) 従業者数

従業者数は、1万2835人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が9014人(構成比70.2%)、「女」が3821人(同29.8%)であった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が8967人(構成比69.9%)と従業者数の約7割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が2606人(同20.3%)、「有給役員」が798人(同6.2%)、「臨時雇用者」が435人(同3.4%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が29人(同0.2%)となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は289人(同2.3%)であった。

なお、事業所全体の従事者数は、1万3047人、「別経営の事業所から派遣されている人」は501人、対従事者比率は3.8%となった。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		19年 (人)	構成比 (%)
男女別	従業者計	12,835	100.0
	男	9,014	70.2
	女	3,821	29.8
雇用形態別	従業者数計	12,835	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	29	0.2
	有給役員	798	6.2
	常用雇用者	11,573	90.2
	正社員・正職員	8,967	69.9
	パート・アルバイトなど	2,606	20.3
	臨時雇用者	435	3.4
別経営の事業所に派遣している人		289	2.3

従事者数	19年
従事者数(人)	13,047
別経営の事業所から派遣されている人(人)	501
対従事者比率(%)	3.8

(3) 年間売上高

年間売上高は、1432 億円であった。

このうち、主業である計量証明業務の年間売上高は、988 億円で、計量証明業の年間売上高に占める割合は 69.0%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、444 億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比 22.0%)が最も多く、「その他の業務」(同 3.9%)が続いている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業 務 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	143,244	100.0
計量証明業務(主業)	98,824	69.0
その他業務(従業)	44,421	31.0
建設業務	2,128	1.5
製造業務	2,913	2.0
卸・小売業務	2,349	1.6
サービス業務	31,496	22.0
その他の業務	5,535	3.9

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1224 億円で、年間売上高に占める割合は 85.5%であった。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が 555 億円(構成比 45.4%)と半数近くを占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 381 億円(同 31.1%)、「外注費」が 170 億円(同 13.9%)と続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、110 億円で、このうち「機械・設備・装置」が 57 億円(構成比 51.7%)と半数以上を占め、次いで「建物・その他の有形固定資産」が 38 億円(同 34.8%)、「土地」が 15 億円(同 13.5%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	122,406	100.0
給与支給総額	55,526	45.4
外注費	16,969	13.9
減価償却費	5,603	4.6
賃借料	6,233	5.1
土地・建物	3,166	2.6
機械・装置	3,066	2.5
その他の営業費用	38,075	31.1

第1 - 7表年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	19年 (百万円)	構成比 (%)
計	10,952	100.0
機械・設備・装置	5,666	51.7
土地	1,478	13.5
建物・その他の 有形固定資産	3,807	34.8

2. 計量証明業務(主業)の動向

(1) 従事者数

計量証明業務の従事者数は、9738人であった。

業務部門別にみると、「技術部門」が7352人(構成比75.5%)と全体の4分の3を占め、「管理・営業部門」が1894人(同19.4%)、「その他」が492人(同5.1%)となっている。「技術部門」の内訳をみると「環境測定」が4570人と最も多く、従事者全体の約半数を占めている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業務部門別	19年 (人)	構成比 (%)
計	9,738	100.0
管理・営業部門	1,894	19.4
技術部門	7,352	75.5
一般計量測定	656	6.7
環境測定	4,570	46.9
作業環境測定	804	8.3
建物内測定	367	3.8
その他	955	9.8
その他	492	5.1

(2) 主業の年間売上高

計量証明業務の年間売上高は、988億円であった。

業務種類別年間売上高

業務種類別に年間売上高をみると、「環境計量証明業務」が873億円(構成比88.4%)と大半を占め、「一般計量証明業務」が28億円(同2.8%)、「その他」が87億円(同8.8%)となっている。

「環境計量証明業務」の内訳をみると、「水質」が314億円(同31.7%)、「大気」が173億円(同17.6%)、「土壌」が108億円(同11.0%)と割合が大きくなっている。「一般計量証明業務」の内訳をみると、「質量」が14億円(同1.4%)の割合が高いが、全体に占める割合は低いものとなっている。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	98,824	100.0
一般計量証明業務	2,793	2.8
一般計量測定	2,793	2.8
質量	1,430	1.4
体積	417	0.4
その他	947	1.0
環境計量証明業務	87,313	88.4
環境測定	62,613	63.4
大気	17,347	17.6
水質	31,369	31.7
土壌	10,823	11.0
騒音	3,074	3.1
作業環境測定	7,099	7.2
建物内測定	5,790	5.9
空気	1,348	1.4
飲料水	4,442	4.5
その他	11,810	12.0
その他	8,717	8.8

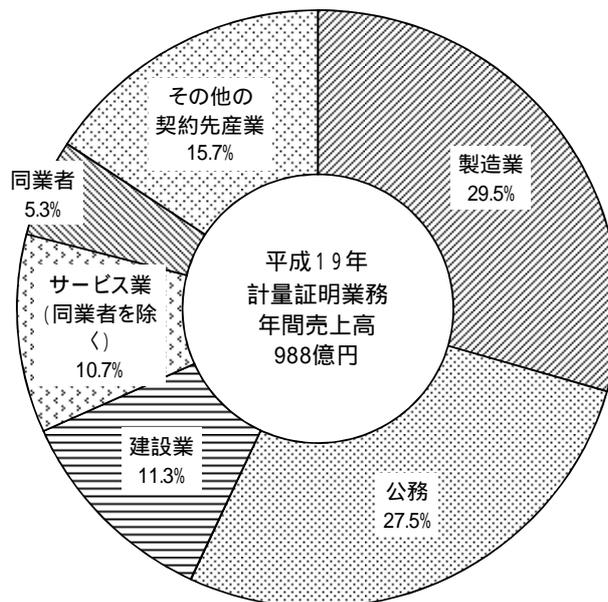
契約先産業別年間売上高

契約先産業別に年間売上高をみると、「製造業」が291億円(構成比29.5%)、「公務」が272億円(同27.5%)となっており、この2産業で契約先産業の半数以上を占めており、この他では、建設業が112億円(同11.3%)、サービス業(同業者を除く)が106億円(同10.7%)などの割合が高くなっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	98,824	100.0
建設業	11,202	11.3
製造業	29,120	29.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,904	4.0
情報通信業	255	0.3
運輸業	474	0.5
卸売・小売業	784	0.8
金融・保険業	121	0.1
不動産業	2,618	2.6
飲食店、宿泊業	637	0.6
サービス業(同業者を除く)	10,612	10.7
公務	27,154	27.5
同業者	5,239	5.3
その他	6,702	6.8

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、愛知が33事業所(構成比7.8%)で最も多く、次いで東京の29事業所(同6.9%)、大阪の27事業所(同6.4%)、静岡の26事業所(同6.2%)、福岡の24事業所(同5.7%)の順となっている。

従事者数

計量証明業務の従事者数をみると、東京が837人(構成比8.6%)で最も多く、次いで、愛知の760人(同7.8%)、神奈川の723人(同7.4%)、静岡の602人(同6.2%)、福岡の527人(同5.4%)の順となっている。

年間売上高

計量証明業務の年間売上高をみると、東京が94億円(構成比9.5%)で最も大きく、次いで、神奈川の85億円(同8.6%)、愛知の73億円(同7.4%)、京都の59億円(同6.0%)、静岡の50億円(同5.1%)の順となっている。

第2 - 4表 都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数 (人)		年間 売上高 (百万円)	構成比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
全 国 計	422	100.0	9,738	100.0	98,824	100.0
北 海 道	20	4.7	230	2.4	2,507	2.5
青 森 県	6	1.4	146	1.5	1,177	1.2
岩 手 県	3	0.7	94	1.0	832	0.8
宮 城 県	7	1.7	165	1.7	1,686	1.7
秋 田 県	5	1.2	112	1.2	1,103	1.1
山 形 県	4	0.9	83	0.9	x	x
福 島 県	8	1.9	102	1.0	941	1.0
茨 城 県	7	1.7	139	1.4	1,773	1.8
栃 木 県	9	2.1	156	1.6	1,225	1.2
群 馬 県	12	2.8	198	2.0	2,143	2.2
埼 玉 県	14	3.3	419	4.3	4,611	4.7
千 葉 県	15	3.6	411	4.2	4,350	4.4
東 京 都	29	6.9	837	8.6	9,361	9.5
神 奈 川 県	27	6.4	723	7.4	8,484	8.6
新 潟 県	6	1.4	356	3.7	x	x
富 山 県	6	1.4	107	1.1	1,105	1.1
石 川 県	4	0.9	107	1.1	912	0.9
福 井 県	2	0.5	132	1.4	x	x
山 梨 県	4	0.9	33	0.3	354	0.4
長 野 県	12	2.8	195	2.0	1,865	1.9
岐 阜 県	4	0.9	81	0.8	x	x
静 岡 県	26	6.2	602	6.2	4,998	5.1
愛 知 県	33	7.8	760	7.8	7,297	7.4
三 重 県	8	1.9	216	2.2	2,284	2.3
滋 賀 県	3	0.7	88	0.9	867	0.9
京 都 府	7	1.7	381	3.9	5,892	6.0
大 阪 府	27	6.4	385	4.0	4,699	4.8
兵 庫 県	22	5.2	502	5.2	4,629	4.7
奈 良 県	2	0.5	34	0.3	x	x
和 歌 山 県	1	0.2	30	0.3	x	x
鳥 取 県	3	0.7	14	0.1	126	0.1
島 根 県	2	0.5	34	0.3	x	x
岡 山 県	8	1.9	169	1.7	1,535	1.6
広 島 県	8	1.9	312	3.2	2,396	2.4
山 口 県	9	2.1	91	0.9	1,214	1.2
徳 島 県	-	-	-	-	-	-
香 川 県	6	1.4	35	0.4	x	x
愛 媛 県	3	0.7	171	1.8	x	x
高 知 県	2	0.5	47	0.5	x	x
福 岡 県	24	5.7	527	5.4	4,767	4.8
佐 賀 県	3	0.7	100	1.0	x	x
長 崎 県	2	0.5	48	0.5	x	x
熊 本 県	5	1.2	103	1.1	x	x
大 分 県	2	0.5	7	0.1	x	x
宮 崎 県	1	0.2	31	0.3	x	x
鹿 児 島 県	5	1.2	126	1.3	x	x
沖 縄 県	6	1.4	99	1.0	822	0.8